

**【表紙】**

**【提出書類】** 半期報告書

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成18年12月22日

**【中間会計期間】** 第65期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

**【会社名】** いちよし証券株式会社

**【英訳名】** Ichiyoshi Securities Co.,Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 取締役(兼)代表執行役社長 小林 正 利

**【本店の所在の場所】** 東京都中央区八丁堀二丁目14番1号

**【電話番号】** 東京(03)3555-6210(代表)

**【事務連絡者氏名】** 執行役常務経営企画担当 高石 俊 彦

**【最寄りの連絡場所】** 東京都中央区八丁堀二丁目14番1号

**【電話番号】** 東京(03)3555-6210(代表)

**【事務連絡者氏名】** 執行役常務経営企画担当 高石 俊 彦

**【縦覧に供する場所】** 大阪本社  
(大阪市中央区高麗橋三丁目1番3号)  
岡山支店  
(岡山市内山下一丁目1番5号)  
神戸支店  
(神戸市中央区加納町六丁目6番1号)  
横浜支店  
(横浜市西区南幸二丁目20番5号)  
千葉支店  
(千葉市中央区新町1番地20)  
名古屋支店  
(名古屋市中区栄三丁目1番26号)  
越谷支店  
(越谷市南越谷一丁目16番地8)  
株式会社 東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社 大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

連結会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日 (平成17年3月 期中)	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日 (平成18年3月 期中)	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日 (平成19年3月 期中)	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日 (平成17年3月 期)	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日 (平成18年3月 期)
営業収益 (百万円)	11,484	12,124	11,827	21,734	27,569
純営業収益 (百万円)	11,376	12,038	11,719	21,538	27,383
経常利益 (百万円)	3,450	3,630	2,540	5,477	9,855
中間(当期)純利益 (百万円)	3,395	2,032	1,659	4,967	5,757
純資産額 (百万円)	34,446	36,975	38,039	35,591	40,571
総資産額 (百万円)	68,075	67,808	71,725	62,669	88,736
1株当たり純資産額 (円)	740.62	787.79	800.12	759.64	858.11
1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	73.62	43.37	34.99	107.14	122.64
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	72.11	42.78	34.81	105.14	120.75
自己資本比率 (%)	50.6	54.5	53.0	56.8	45.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,586	1,856	5,907	2,375	3,861
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	106	1,086	104	132	2,289
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	700	719	3,909	1,239	1,287
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	14,335	13,612	15,747	13,559	13,850
従業員数 〔外、平均臨時雇用者 数〕 (名)	827 〔86〕	880 〔83〕	955 〔80〕	821 〔86〕	883 〔83〕

(注) 1 営業収益については、消費税等を含んでおりません。

2 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 上記の比率は以下の算式により算出しております。

$$\cdot \text{自己資本比率} = \frac{\text{純資産合計} - \text{新株予約権} - \text{少数株主持分}}{\text{資産合計}} \times 100 (\%)$$

4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第63期中	第64期中	第65期中	第63期	第64期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
営業収益 (うち受入手数料) (百万円)	11,106 (9,920)	11,736 (10,687)	11,357 (10,243)	20,930 (18,888)	26,485 (23,819)
純営業収益 (百万円)	10,998	11,650	11,249	20,734	26,299
経常利益 (百万円)	3,413	3,597	2,523	5,363	9,527
中間(当期)純利益 (百万円)	3,372	2,017	1,641	4,711	5,492
資本金 (百万円)	14,536	14,550	14,564	14,548	14,555
発行済株式総数 (千株)	47,907	48,003	48,058	47,986	48,036
純資産額 (百万円)	34,559	36,840	37,588	35,472	40,187
総資産額 (百万円)	68,007	67,478	71,091	62,350	88,085
1株当たり配当額 (円)	14.00	15.00	25.00	30.00	100.00
自己資本比率 (%)	50.8	54.6	52.9	56.9	45.6
自己資本規制比率 (%)	544.6	551.6	478.0	584.0	540.3
従業員数 〔外、平均臨時雇用者 数〕 (名)	783 〔70〕	832 〔69〕	898 〔71〕	777 〔71〕	834 〔72〕

(注) 1 営業収益については、消費税等を含んでおりません。

2 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 第64期の1株当たり配当額100円には、設立55周年記念配当55円を、第65期中の1株当たり配当額25円には、東証・大証市場第一部指定記念配当10円をそれぞれ含んでおります。

4 上記の比率は以下の算式により算出しております。

$$\cdot \text{自己資本比率} = \frac{\text{純資産合計} - \text{新株予約権}}{\text{資産合計}} \times 100 (\%)$$

5 自己資本規制比率は証券取引法に基づき、決算数値を基に算出したものであります。

6 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

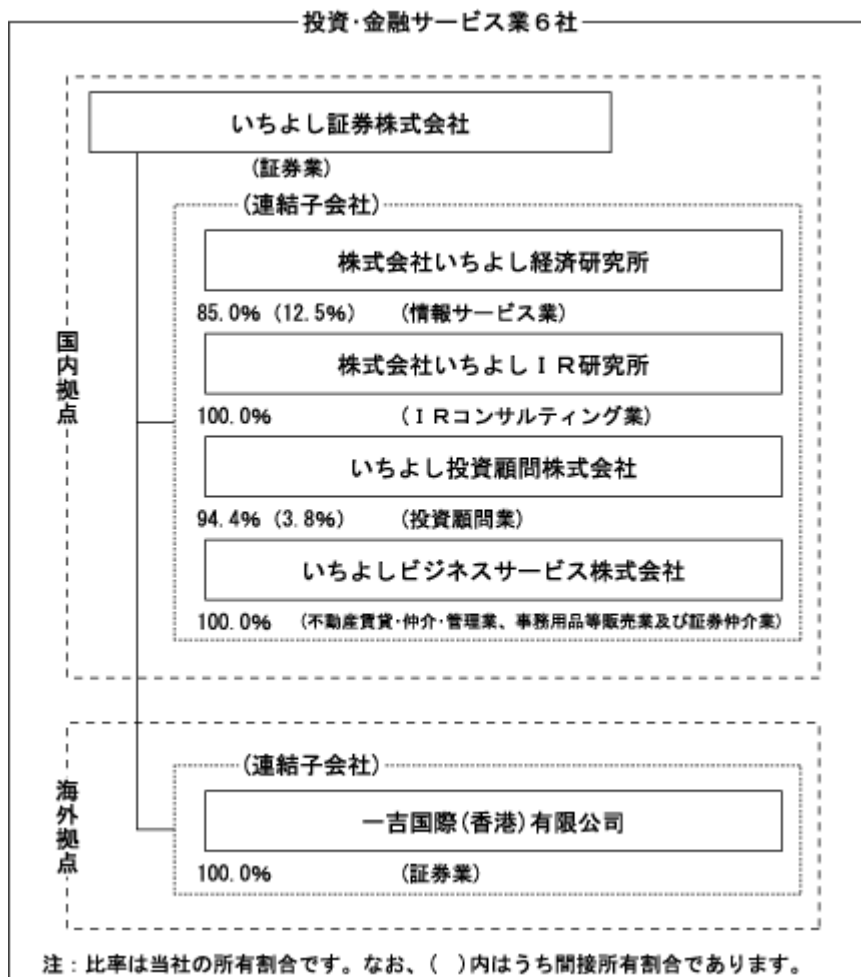
7 従業員数は、就業人員数を表示しております。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更は以下のとおりであります。

### 主要な関係会社の異動

当社の連結子会社である株式会社いちよし経済研究所がIR活動支援コンサルティング部門であるIR室を分離独立させ、新たに株式会社いちよしIR研究所を設立し、関係会社(連結子会社)といたしました。



### 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

新規

当社の連結子会社である株式会社いちよし経済研究所がIR活動支援コンサルティング部門であるIR室を分離独立させ、新たに下記の会社を設立し、関係会社（連結子会社）といたしました。

（名称） 株式会社いちよしIR研究所

（住所） 東京都中央区

（資本金） 100百万円

（主要な事業の内容） IR活動支援コンサルティング業務

（議決権に対する提出会社の所有割合） 100.0%

（関係内容） 役員の兼任 3名

### 4 【従業員の状況】

#### (1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

	従業員数(名)
連結会社合計	955〔80〕

- (注) 1 当社グループは主に、投資・金融サービス業という事業セグメントに属しており、全連結会社の従業員数の合計を記載しております。
- 2 従業員数は就業人員であり、〔 〕内は当中間連結会計期間の平均臨時雇用者数を外書きしております。
- 3 従業員数は、契約社員(105名)及び歩合外務員(17名)を含め、執行役員(1名)、顧問(4名)及び嘱託(3名)を除いております。また、臨時雇用者には、アルバイト及びパートタイマーを含み、派遣社員を除いております。

#### (2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(名)	898〔71〕
---------	---------

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除いた就業人員であります。
- 2 従業員数は就業人員であり、〔 〕内は当中間会計期間の平均臨時雇用者数を外書きしております。
- 3 従業員数は、契約社員(86名)及び歩合外務員(17名)を含め、顧問(3名)及び嘱託(2名)を除いております。また、臨時雇用者には、アルバイト及びパートタイマーを含み、派遣社員を除いております。

#### (3) 労働組合の状況

いちよし証券従業員組合は経済生活の向上と労働条件の改善のため、昭和44年7月30日に結成されました。当組合は当社グループの職員のみをもって組織する単一組合であり、外部上部団体には所属しておりません。現在、各社とも労使関係は終始円満に推移しており、労使関係については特に記載すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績の状況

当中間連結会計期間のわが国経済は、企業収益の改善を受け、緩やかながら順調に景気回復の道を辿りました。

株式市場は、企業収益の拡大を受けて日経平均株価は期初に5年9ヶ月ぶりの1万7,500円台をつけましたが、その後の村上ファンドの代表者逮捕、北朝鮮のミサイル発射、日銀によるゼロ金利政策の解除などにより1万4,000円台の調整を余儀なくされました。しかし、8月、9月に経済の「脱デフレ」色が一段と強まり、1万6,000円台を回復して中間期末を迎えました。

当中間連結会計期間における東証一日平均売買代金は前中間連結会計期間比152.3%の2兆5,767億円、ジャスダック銘柄の一日平均売買代金は同107.4%の829億円となり、ともに前年同期比の水準を上回りました。

こうした環境の中、マーケット環境の変化に柔軟に対応した投資アドバイスに努め、より安定的な運用が見込める投資信託の募集に注力してまいりました。また、中堅・ベンチャー企業のニーズに応えるべく引受業務にも取り組み、さらには、変額個人年金保険及び投資銀行業務（M&A等）などのニュービジネスに取り組む事で収益の多様化に努めてまいりました。

その結果、純営業収益は前中間連結会計期間比97.4%の117億19百万円となりました。

販売費・一般管理費は同110.2%の92億88百万円となり、経常利益は同70.0%の25億40百万円となりました。また、当中間連結会計期間末の預り資産は、平成18年3月末比94.1%の1兆8,566億円となりました。

内訳につきましては以下のとおりであります。

#### 受入手数料

受入手数料の合計は前中間連結会計期間比96.5%の104億88百万円となりました。

	平成18年3月期中 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) (百万円)	平成19年3月期中 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) (百万円)
受入手数料	10,871	10,488
委託手数料	5,415	4,693
引受け・売出し手数料	786	638
募集・売出しの取扱手数料	2,513	2,269
その他	2,156	2,887

委託手数料：

株式の委託手数料合計は前中間連結会計期間比86.7%の46億84百万円となりました。

このうち、株式委託手数料に占める中小型株式（東証2部、大証2部、マザーズ、ヘラクレス、ジャスダック）の割合は21.9%となりました。

引受け・売出し手数料：

発行市場では、新規公開企業17社の幹事・引受シ団に加入（前中間連結会計期間は、主幹事1社を含む新規公開企業14社の幹事・引受シ団に加入）いたしました。既公開企業の公募・売出に関しては主幹事1社を含む11社（前中間連結会計期間は主幹事2社を含む16社）の幹事または引受シ団への参入となりました。

この結果、株券及び債券の引受け・売出し手数料合計は前中間連結会計期間比81.2%の6億38百万円となりました。

また、当中間連結会計期間末における累計引受社数は760社（うち主幹事23社）となりました。

募集・売出しの取扱手数料：

毎月分配型ファンドを中心に販売した投資信託に係る手数料が前中間連結会計期間末比88.9%の22億19百万円と減少し、募集・売出しの取扱手数料の合計は同90.3%の22億69百万円となりました。

その他の受入手数料：

その他の受入手数料は、投資信託の当中間連結会計期間末残高が前中間連結会計期間比123.7%の8,096億円と増加したことにより、信託報酬が同131.1%の24億85百万円となり、これに変額個人年金保険及び投資銀行業務(M & A等)の手数料が加わり、同133.9%の28億87百万円となりました。

トレーディング損益

	平成18年3月期中 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) (百万円)	平成19年3月期中 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) (百万円)
トレーディング損益	773	640
株券等トレーディング損益	514	416
債券等・その他の トレーディング損益	258	223
(債券等トレーディング損益)	257	198
(その他のトレーディング損益)	1	25

株式等のトレーディング損益は、前中間連結会計期間比80.9%の4億16百万円の利益となりました。債券・為替等は、同86.4%の2億23百万円の利益となりました。その結果、トレーディング損益合計では同82.7%の6億40百万円の利益となりました。

#### 金融収支

金融収益は、信用取引貸付金の増加により前中間連結会計期間比172.2%の4億73百万円、金融費用は、同125.7%の1億7百万円となり、差引き金融収支は同193.4%の3億65百万円の利益となりました。

#### 販売費・一般管理費

人件費の増加や事務委託費の増加及び移転を伴った店舗リニューアル等による不動産関係費等の増加により、販売費・一般管理費は前中間連結会計期間比110.2%の92億88百万円となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の経常利益は同70.0%の25億40百万円となりました。

#### 特別損益

特別利益は、投資有価証券売却益4億3百万円等、4億10百万円を計上いたしました。特別損失は、証券取引責任準備金繰入27百万円、固定資産除却損24百万円等、64百万円を計上いたしました。

その結果、特別損益は3億45百万円の利益となりました。

これらにより、税金等調整前中間純利益は前中間連結会計期間比80.5%の28億86百万円となり、これに法人税、住民税及び事業税9億30百万円並びに法人税等調整額2億97百万円を差引きした結果、中間純利益は同81.6%の16億59百万円となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益に加え、預り金及び受入保証金等が増加したものの、法人税等の支払い増加により減少し、59億7百万円（前中間連結会計期間比40億51百万円の増加）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産及び投資有価証券の取得による支出等により、1億4百万円（同9億82百万円の増加）となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により、39億9百万円（同31億89百万円の減少）となりました。

以上により、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末残高に比べ、18億96百万円増加し、157億47百万円となりました。



### (3) トレーディング業務の概要

トレーディング商品：

前中間連結会計期間末及び当中間連結会計期間末におけるトレーディング商品残高は以下のとおりであります。

	平成17年9月30日 (百万円)	平成18年9月30日 (百万円)
資産の部のトレーディング商品	1,216	726
商品有価証券等	1,216	726
株券	249	0
債券	859	618
CP及びCD		
受益証券等	107	107
その他		
デリバティブ取引		
負債の部のトレーディング商品	3	0
商品有価証券等		
株券		
債券		
CP及びCD		
受益証券等		
その他		
デリバティブ取引	3	0

トレーディングに係るリスク管理：

当社グループのリスク管理の基本は、財務状況及び外部環境等に合わせてリスクを適切にコントロールすることにあります。そのため当社グループにおいては、提出会社の内部統制委員会が当社のリスク管理に関する全般的方針・具体的方針の策定等を行うため、リスク管理委員会に諮問してこれを策定しております。また、リスク管理委員会においては、財務状況等の変化に応じて適宜、リスク管理に関する具体的方針を見直しております。

トレーディング部門では、そのリスク管理方針等に沿った社内規程に基づき、取引を行う各部門毎及び各商品毎にポジション運用枠、ロスカット基準などを設けた上で、運用環境、当社財務状況等を勘案し、リスク管理委員会において運用枠等の見直しを図りつつトレーディング業務を行っております。

さらに、売買を執行する部署から独立したリスク管理担当部署において、市場リスク、信用リスクに対する日常的なモニタリングを行い、当社グループの経営陣及び関連部署に日々報告しております。

## 2 【対処すべき課題】

### 新中期経営計画

証券・金融界では、「貯蓄から投資へ」という国策に基づき、様々な環境整備が実施されております。こうしたなか、当社グループは2007年3月末をターゲットとした中期経営計画を進めておりましたが、2006年3月末に預り資産が1兆9,740億円、主幹事会社23社、ROEが14.5%（連結では15.1%）となり、「預り資産2兆円」、「ROE 15%程度」の目標をほぼ達成いたしました。これにより、新たに数値目標の見直しを図り2009年3月末をターゲットとした中期経営計画を策定しました。

新中期経営計画の骨子は次のとおりであります。

項 目	2009年3月末	当中間連結会計期間末実績
預り資産	3兆円	1兆8,566億円
主幹事会社	40社	23社
ROE（自己資本利益率）	20%程度	4.2%

また、当社グループは経営目標として「金融・証券界のブランド・ブティックハウス」を掲げております。

具体的には、お客様との長期に渡るお取引を基本として、マーケット環境の変化を的確に捉えた資産運用サービスをご提供し、その結果としての預り資産の拡大を図っております。さらに、中堅企業・オーナー企業（未公開会社）の多様なニーズに対応した、新規公開業務、引受業務、M&Aアドバイザーなどの投資銀行業務の強化に取り組んでまいります。

ニュービジネスについては、事業者保険及び変額個人年金保険に加えて、海外機関投資家のニーズに応えるべく中小型成長株のリサーチ・レポートの英文配信サービスを行ってまいります。また、ラップ・アカウントサービスの開始も予定しております。

一方、これから始まる金融・証券大競争時代に伴う先行投資として積極的な人材育成投資、各種IT投資を予定しております。特に、教育研修には営業収益の1%程度を投資する方針であり、職員のスキルアップを継続的に図ってまいります。また、営業基盤をより堅固にするため、いちよしダイレクト室（コールセンター）の機能アップ、及び新店舗を設置することを計画しております。

コスト面については、既存業務やインフラを定期的に見直すことを通じて、継続的にコスト削減を図ってまいります。

これらの諸施策により、「金融・証券界のブランド・ブティックハウス」を構築してまいります。

## 3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 4 【研究開発活動】

該当事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当社グループの当中間連結会計期間の主な設備の状況は、提出会社においては店舗の新設、移転、改装による設備の新設、土地の取得及びインターネット口座閲覧システムの導入等、国内子会社においては設立による設備の新設及び建物、土地の売却等を行いました。

##### (1) 店舗の新設

いちよしダイレクト室（平成18年9月）

##### (2) 店舗の移転

御坊支店（平成18年9月）

##### (3) 重要な設備の新設及び取得

当中間連結会計期間において、主な設備の新設及び取得は以下のとおりであります。

なお、所要金額はすべて自己資金によっております。

##### 提出会社

会社名	事業所名 (所在地)	内容	設備の内容	所要金額 (百万円)	完了年月または 取得年月
提出会社	横浜支店 (横浜市西区)	店舗改装	建物及び器具・備品	21	平成18年8月
提出会社	御坊支店 (和歌山県御坊市)	店舗移転 及び改装	建物及び器具・備品	36	平成18年9月
提出会社	浦安支店 (千葉県浦安市)	店舗改装	建物及び器具・備品	12	平成18年9月
提出会社	本店 (東京都中央区)	店舗改装	建物及び器具・備品	19	平成18年8月
提出会社	いちよしダイレクト室 (東京都中央区)	店舗新設	建物及び器具・備品	39	平成18年9月
提出会社	本店 (東京都中央区)	インターネット 口座閲覧シ ステム	ソフトウェア	94	平成18年5月
提出会社	大阪本社 (大阪市中央区)	土地取得	土地 面積 48.1㎡	56	平成18年7月

上記の店舗移転及び改装は、従来より行っております「ブランド・ブティックハウス」構築のためのブランドイメージ発信を目的とした店舗デザインの変更によるものであります。

##### 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	内容	設備の内容	所要金額 (百万円)	取得年月
株式会社 いちよし IR研究所	本店 (東京都中央区)	設立による 新設	建物及び器具・備品	16	平成18年7月

#### (4) 重要な設備の売却

当中間連結会計期間に以下の設備を売却いたしました。

会社名	名称 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (百万円)	売却年月
いちよしビジネス サービス株式会社	伏見ビル (京都市伏見区)	建物	9	平成18年4月
		土地	67	
		合計	77	

## 2 【設備の新設、除却等の計画】

### (1) 重要な設備計画の変更

前連結会計年度に確定した重要な設備の新設等の変更は以下のとおりであります。

会社名	事業所 (所在地)	内容	投資金額(百万円)		資金調達 方法	着工年月	完了予定 年月
			総額	既支払額			
提出会社	本店 (東京都中央区)	ラップ取引 システム	80	3	自己資金	平成17年12月	平成19年3月

当初の投資金額66百万円及び平成18年10月の完了予定年月を上記のとおり変更いたしました。

### (2) 重要な設備の新設等

会社名	事業所 (所在地)	内容	投資金額(百万円)		資金調達 方法	着工年月	完了予定 年月
			総額	既支払額			
提出会社	枚方支店 (大阪府枚方市) 他2店舗	店舗移転 及び改装	203		自己資金	平成19年1月	平成19年3月
提出会社	本店 (東京都中央区) 他	社内・社外 メールシス テム更改	83		自己資金	平成18年10月	平成19年2月
提出会社	本店 (東京都中央区) 他	モバイルコン ピュータ、シ ンクライア ント化	55		自己資金	平成19年1月	平成19年9月
提出会社	本店 (東京都中央区) 他	本支店間 回線更改	52		自己資金	平成18年10月	平成19年9月
提出会社	本店 (東京都中央区) 他	ファイルサー バー集中化	52		自己資金	平成19年1月	平成19年9月

### (3) 重要な設備の除却等

特記事項はございません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	168,159,000
計	168,159,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月22日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	48,058,086	48,058,086	東京証券取引所市場第一部 大阪証券取引所市場第一部	
計	48,058,086	48,058,086		

(注) 提出日現在の発行数には、平成18年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権方式

当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社並びに当社子会社の取締役、使用人で当社取締役会にて承認された者に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成14年6月22日開催の定時株主総会において特別決議されたものであります。

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	7(注1)	7(注1)
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	7,000	7,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり285(注2)	同左
新株予約権の行使期間	平成16年6月23日～ 平成19年6月22日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 285 資本組入額 143	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても、当社及び当社子会社の取締役、使用人の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りでない。 新株予約権の質入れ、その他の処分は認めない。 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行ってできるものとする。ただし、下記に規定する新株予約権割当に関する契約の定めるところによる。 その他権利行使の条件については、当社と本件新株予約権割当ての対象となる当社及び当社子会社の取締役、使用人との間で個別に締結する新株予約権割当てに関する契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行日後に、時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分(新株予約権の行使による場合を除く。)を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{\text{新規株式発行前の1株当りの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

## 新株予約権方式

当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社の取締役、従業員で当社取締役会にて承認された者に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成16年6月26日開催の定時株主総会において特別決議されたものであります。

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	48(注1)	48(注1)
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	48,000	48,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1,033(注2)	同左
新株予約権の行使期間	平成18年6月27日～ 平成21年6月26日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,033 資本組入額 517	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても、当社取締役、従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りでない。 新株予約権の質入れ、その他の処分は認めない。 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行ってできるものとする。ただし、下記に規定する新株予約権割当に関する契約の定めるところによる。 その他権利行使の条件については、当社と本件新株予約権割当ての対象となる当社の取締役、従業員との間で個別に締結する新株予約権割当てに関する契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

- 2 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行日後に、時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分(新株予約権の行使による場合を除く。)を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{\text{新規株式発行前の1株当りの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

## 新株予約権方式

当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社の取締役、執行役、従業員で当社取締役会にて承認された者に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成17年6月25日開催の定時株主総会において特別決議されたものであります。

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	730(注1)	730(注1)
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	73,000	73,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1,129(注2)	同左
新株予約権の行使期間	平成19年6月26日～ 平成22年6月25日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,129 資本組入額 565	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても、当社の取締役、執行役、従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りでない。 新株予約権の質入れ、その他の処分は認めない。 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行ってできるものとする。ただし、下記に規定する新株予約権割当に関する契約の定めるところによる。 その他権利行使の条件については、当社と本件新株予約権割当ての対象となる当社の取締役、執行役、従業員との間で個別に締結する新株予約権割当てに関する契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

- 2 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行日後に、時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分(新株予約権の行使による場合を除く。)を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{\text{新規株式発行前の1株当りの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$



## (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日	22	48,058	9	14,564	9	3,692

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

## (4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
野村土地建物株式会社	東京都中央区日本橋本町一丁目7-2	5,298	11.02
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-11	2,320	4.82
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11-3	2,238	4.65
State Street Bank And Trust Company (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決済 業務室)	P. O. Box 351 Boston Massachusetts 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋兜町6-7)	2,097	4.36
日本証券金融株式会社 (注1)	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2-10	1,431	2.97
株式会社野村総合研究所	東京都千代田区丸の内一丁目6-5	879	1.83
三信株式会社	東京都新宿区西新宿一丁目6-1	869	1.80
Bear Stearns Securities Corp. (常任代理人 シティバンク・エ ヌ・エイ東京支店)	One Metrotech Center North, Brooklyn, New York 11201 U.S.A. (東京都品川区東品川二丁目3-14)	728	1.51
CBNY-Third Avenue INT L VAL FD(常任代理人 シティバンク・ エヌ・エイ東京支店)	101 Carnegie Center Princeton, NJ, 08540 U.S.A. (東京都品川区東品川二丁目3-14)	652	1.35
Franklin Mutual Series Fund INC.-Mutual Financial Services Fund (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	51 John F. Kennedy Parkway, Short Hills, NJ, 07078 U.S.A. (東京都千代田区丸の内二丁目7-1 カス トディ業務部)	560	1.16
計		17,077	35.53

(注) 1 上記所有株式は証券金融会社とその業務により所有する株式であります。

2 上記のほか当社所有の自己株式576千株(1.19%)があります。

- 3 Goldman Sachs(Japan)Ltd.及びその共同保有者である法人等から平成18年10月13日付で提出された大量保有報告書の変更報告書（報告義務発生日 平成18年9月30日）により、次の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末に実質所有株式数の確認ができないため前記「大株主の状況」には含めておりません。  
なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
Goldman Sachs(Japan)Ltd.	英国領バージン・アイランド、トルトラ、 ロード・タウン、ロマスコ・プレイス、 ウィックハムズ・ケイ1、私書箱3140	131	0.27
Goldman Sachs International	Peterborough Court,133 Fleet Street, London EC4A 2BB UK	572	1.19
Goldman Sachs Asset Management,L.P.	32 Old Slip,New York,New York,10005 U.S.A.	316	0.66
Goldman Sachs & Co.	85 Broad Street, New York,New York 10004,U.S.A.	479	1.00
ゴールドマン・サックス・アセ ット・マネジメント株式会社	東京都港区六本木六丁目10 - 1	198	0.41
計		1,698	3.54

## (5) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 576,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 47,456,400	474,564	
単元未満株式	普通株式 25,486		
発行済株式総数	48,058,086		
総株主の議決権		474,564	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権40個)含まれておりません。

2 「単元未満株式数」には、当社所有の自己株式2株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) いちよし証券株式会社	東京都中央区八丁堀 二丁目14番1号	576,200		576,200	1.19
計		576,200		576,200	1.19

## 2 【株価の推移】

### 【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	2,335	2,120	1,834	1,825	1,872	1,793
最低(円)	1,985	1,703	1,507	1,556	1,646	1,516

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

### 3 【役員 の 状 況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の変動は、次のとおりであります。

#### (1) 取締役の状況 退任

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役(兼)執行役専務	法人本部管掌	久木田 伸	平成18年9月30日
取締役(兼)代表執行役社長	取締役会議長 指名委員・報酬委員	武 樋 政 司	平成18年11月30日

#### 役職の変動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役(兼)執行役専務 経営企画・システム管掌(兼) 人事・研修担当 (兼)大阪本社担当	取締役(兼)執行役専務 経営企画管掌(兼) 人事・研修担当 (兼)大阪本社担当	不 破 利 之	平成18年7月1日
取締役(兼)執行役専務 管理本部・総務業務本部担当	取締役 監査委員	野 口 猛	平成18年8月1日
取締役 監査委員	取締役(兼)執行役専務 管理本部・総務業務本部管掌	遠 藤 平 司	
取締役(兼)代表執行役専務 第1、2、3アドバイザー本部・ アドバイザーサポート本部管掌	取締役(兼)執行役専務 第1、2、3アドバイザー本部・ アドバイザーサポート本部管掌	小 林 正 利	平成18年11月29日
取締役(兼)代表執行役社長 取締役会議長 指名委員・報酬委員	取締役(兼)代表執行役専務 第1、2、3アドバイザー本部・ アドバイザーサポート本部管掌	小 林 正 利	平成18年12月1日
取締役(兼)執行役専務 経営企画・システム管掌(兼) 人事・研修担当 (兼)大阪本社担当	取締役(兼)執行役専務 経営企画・システム管掌(兼) 人事・研修担当 (兼)大阪本社担当	不 破 利 之	

#### (2) 執行役の状況 退任

役名	職名	氏名	退任年月日
(1)取締役の状況参照	(同左)	久木田 伸	(1)取締役の状況参照
(1)取締役の状況参照	(同左)	武 樋 政 司	(1)取締役の状況参照

#### 新任

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)	就任年月日
執行役 専務	法人本部担当	本 山 佐 一 郎	昭和24年3月28日生	平成2年6月 国際証券(株)北九州支店長 平成10年6月 同社執行役員 平成14年9月 三菱証券(株)執行役員 平成15年6月 同社常務執行役員 平成17年10月 三菱UFJ証券(株)常務執行役員 平成18年6月 国際土地建物(株)(現MUSファシリティ サービス(株))取締役社長 平成18年12月 当社執行役専務 法人本部担当(現在)	-	平成18年12月11日

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
(1)取締役の状況参照	(同左)	不破利之	平成18年7月1日
(1)取締役の状況参照	(同左)	野口 猛	平成18年8月1日
(1)取締役の状況参照	(同左)	遠藤平司	
(1)取締役の状況参照	(同左)	小林正利	平成18年11月29日
(1)取締役の状況参照	(同左)	小林正利	平成18年12月1日
(1)取締役の状況参照	(同左)	不破利之	
上席執行役 経営企画・引受審査・ システム担当(兼)経営企画部長	上席執行役 経営企画・引受審査担当 (兼)経営企画部長	高石俊彦	平成18年7月1日
上席執行役 アドバイザーサポート本部長 (兼)ラップ業務担当(兼) ビジネス・プロデュース部長	上席執行役 総務業務本部長	原田満宏	平成18年8月1日
執行役 管理本部長(兼)リスク管理部長	執行役 アドバイザーサポート本部長 (兼)ラップ業務担当(兼) ビジネス・プロデュース部長	山崎泰明	
執行役 総務業務本部長	執行役 管理本部長(兼)リスク管理部長	大館浩一	
上席執行役 アドバイザーサポート本部長 (兼)ラップ業務担当	上席執行役 アドバイザーサポート本部長 (兼)ラップ業務担当(兼) ビジネス・プロデュース部長	原田満宏	平成18年9月22日
上席執行役 法人本部長(兼) 事業法人部長・法人資金運用部長	上席執行役 法人本部長(兼) 法人資金運用部長・大阪法人部長	亀井勝彦	
執行役常務 経営企画・引受審査・ システム担当(兼)経営企画部長	上席執行役 経営企画・引受審査・ システム担当(兼)経営企画部長	高石俊彦	平成18年12月1日
上席執行役 第1、2アドバイザー本部・ I A ・ F A 担当	上席執行役 第1アドバイザー本部長(兼) I A ・ F A ・ 投資相談担当	畑中久人	
執行役 管理本部長(兼) 業務審理部長・リスク管理部長	執行役 管理本部長(兼)リスク管理部長	山崎泰明	
執行役 第1アドバイザー本部長 (兼)投資相談担当	執行役 第3アドバイザー本部長 (兼)投資相談担当	矢野正樹	

#### 4 【業務の状況】

##### (1) 受入手数料の内訳

期別	区分	株券 (百万円)	債券 (百万円)	受益証券 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
第64期上半期 (平成17.4～ 平成17.9)	委託手数料	5,356	7	3		5,367
	引受け・売出し手数料	786	0			786
	募集・売出しの取扱 手数料	0	18	2,494		2,513
	その他の受入手数料	23	3	1,895	96	2,019
	計	6,166	30	4,393	96	10,687
第65期上半期 (平成18.4～ 平成18.9)	委託手数料	4,600	2	5		4,608
	引受け・売出し手数料	638				638
	募集・売出しの取扱 手数料	0	50	2,219		2,269
	その他の受入手数料	25	2	2,485	213	2,726
	計	5,264	55	4,710	213	10,243

##### (2) トレーディング損益の内訳

区分	第64期上半期(平成17.4～平成17.9)			第65期上半期(平成18.4～平成18.9)		
	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)
株券等トレーディング損益	502	12	514	416	0	416
債券等・その他の トレーディング損益	253	5	258	220	3	223
債券等トレーディング損益	249	8	257	194	3	198
その他のトレーディング損益	4	3	1	25	0	25
合計	755	17	773	636	3	640

##### (3) 自己資本規制比率

		第64期上半期 (平成17年9月30日)	第65期上半期 (平成18年9月30日)
基本的項目	(百万円) (A)	36,458	37,081
補完的項目	その他有価証券評価差額金 (評価益)等(百万円)	382	508
	証券取引責任準備金等(百万円)	226	284
	一般貸倒引当金(百万円)		11
	計(百万円) (B)	608	803
控除資産	(百万円) (C)	8,665	10,329
固定化されていない自己資本 (A) + (B) - (C)	(百万円) (D)	28,401	27,555
リスク相当額	市場リスク相当額(百万円)	436	491
	取引先リスク相当額(百万円)	812	903
	基礎的リスク相当額(百万円)	3,900	4,370
	計(百万円) (E)	5,148	5,764
自己資本規制比率	(D) / (E) × 100(%)	551.6	478.0

(注) 上記は証券取引法第52条第1項の規定に基づき、「証券会社の自己資本規制に関する内閣府令」の定めにより、決算数値をもとに算出したものであります。

なお、当上半期の市場リスク相当額の月末平均額は389百万円、月末最大額は491百万円、取引先リスク相当額の月末平均額は1,016百万円、月末最大額は1,190百万円であります。

(4) 有価証券の売買等業務

有価証券の売買の状況(先物取引を除く)

イ 株券

期別	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
第64期上半期 (平成17.4～平成17.9)	998,943	509,579	1,508,523
第65期上半期 (平成18.4～平成18.9)	1,016,191	1,085,837	2,102,028

ロ 債券

期別	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
第64期上半期 (平成17.4～平成17.9)	3,244	27,382	30,626
第65期上半期 (平成18.4～平成18.9)	1,223	23,276	24,499

ハ 受益証券

期別	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
第64期上半期 (平成17.4～平成17.9)	10,526	28,055	38,582
第65期上半期 (平成18.4～平成18.9)	14,394	42,940	57,335

ニ その他

期別	新株引受権証書 及び 新株予約権証券 (百万円)	外国新株 予約権証券 (百万円)	コマーシャル ・ペーパー (百万円)	外国証書 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
第64期上半期 (平成17.4～平成17.9)						
第65期上半期 (平成18.4～平成18.9)						

< 受託取引の状況 >

上記のうち受託取引の状況は次のとおりであります。

期別	新株引受権証書 及び 新株予約権証券 (百万円)	外国新株 予約権証券 (百万円)	コマーシャル ・ペーパー (百万円)	外国証書 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
第64期上半期 (平成17.4～平成17.9)						
第65期上半期 (平成18.4～平成18.9)						



証券先物取引等の状況

イ 株式に係る取引

期別	先物取引		オプション取引		合計 (百万円)
	受託(百万円)	自己(百万円)	受託(百万円)	自己(百万円)	
第64期上半期 (平成17.4～平成17.9)	1,867	865,886	50,485	374,973	1,293,212
第65期上半期 (平成18.4～平成18.9)	2,170	3,033,135	97,085	719,029	3,851,419

ロ 債券に係る取引

期別	先物取引		オプション取引		合計 (百万円)
	受託(百万円)	自己(百万円)	受託(百万円)	自己(百万円)	
第64期上半期 (平成17.4～平成17.9)					
第65期上半期 (平成18.4～平成18.9)					

(5) 有価証券の引受け、売出し業務及び募集、売出し又は私募の取扱い業務

株券

期別	引受高(百万円)	売出高(百万円)	募集の取扱高 (百万円)	売出しの取扱高 (百万円)	私募の取扱高 (百万円)
第64期上半期 (平成17.4～平成17.9)	12,060	12,952		5	
第65期上半期 (平成18.4～平成18.9)	9,430	9,555		5	

債券

期別	種類	引受高(百万円)	売出高(百万円)	募集の取扱高 (百万円)	売出しの取扱高 (百万円)	私募の取扱高 (百万円)
第64期上半期 (平成17.4 ～ 平成17.9)	国債	786		786		
	地方債					
	特殊債					
	社債					
	外国債券					
	合計	786		786		
第65期上半期 (平成18.4 ～ 平成18.9)	国債					
	地方債					
	特殊債					
	社債					
	外国債券				4,519	
	合計				4,519	

受益証券

期別	種類		引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	募集の取扱高 (百万円)	売出しの 取扱高 (百万円)	私募の取扱高 (百万円)
第64期上半期 (平成17.4 ～ 平成17.9)	株式投信	単位型			4,758		
		追加型			112,280		
	公社債 投信	単位型					
		追加型			220,513		
	外国投信						
	合計				337,552		
第65期上半期 (平成18.4 ～ 平成18.9)	株式投信	単位型					
		追加型			97,684		
	公社債 投信	単位型					
		追加型			191,029		
	外国投信						
	合計				288,714		

その他

コマーシャル・ペーパー、外国証券及びその他については、該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号、以下「中間連結財務諸表規則」という)並びに同規則第48条及び第69条の規定に基づき「証券会社に関する内閣府令」(平成10年総理府令・大蔵省令第32号)及び「証券業経理の統一について」(昭和49年11月14日日本証券業協会理事会決議)に準拠して作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という)並びに同規則第38条及び第57条の規定に基づき「証券会社に関する内閣府令」(平成10年総理府令・大蔵省令第32号)及び「証券業経理の統一について」(昭和49年11月14日日本証券業協会理事会決議)に準拠して作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、新日本監査法人の中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金・預金		13,710		15,906		13,948	
預託金		6,423		3,795		5,074	
トレーディング商品	2	1,216		726		897	
商品有価証券等		1,216		726		897	
約見返勘定				158		230	
信用取引資産		31,771		36,408		51,112	
信用取引貸付金		30,846		36,091		50,613	
信用取引借証券担保金		925		316		499	
有価証券担保貸付金		106		119		168	
借入有価証券担保金		106		119		168	
立替金		212		134		93	
募集等払込金		1,421		1,818		1,998	
短期貸付金		66		34		35	
未収収益		927		1,195		1,261	
繰延税金資産		759		778		1,060	
その他の流動資産		2,081		101		2,030	
貸倒引当金		34		55		61	
流動資産計		58,662	86.5	61,124	85.2	77,849	87.7
固定資産							
有形固定資産	1	4,487		4,608		4,562	
建物		1,739		1,839		1,810	
器具・備品		987		1,031		991	
土地		1,759		1,737		1,759	
無形固定資産		439		496		430	
ソフトウェア		431		489		422	
電話加入権その他		7		6		7	
投資その他の資産		4,218		5,495		5,894	
投資有価証券	2	2,608		3,866		4,288	
長期貸付金		71		64		68	
長期差入保証金		1,507		1,541		1,508	
繰延税金資産		6		7		7	
その他		49		40		47	
貸倒引当金		25		25		25	
固定資産計		9,145	13.5	10,600	14.8	10,886	12.3
資産合計		67,808	100.0	71,725	100.0	88,736	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
トレーディング商品			3		0		1	
デリバティブ取引		3		0		1		
約定見返勘定			109					
信用取引負債			17,041		17,906		33,062	
信用取引借入金	2	15,433		17,185		32,065		
信用取引貸証券受入金		1,607		720		997		
有価証券担保借入金			259		96		156	
有価証券貸借取引 受入金		259		96		156		
預り金			6,756		9,631		5,043	
受入保証金			1,433		1,314		1,676	
短期借入金	2		580		580		580	
未払法人税等			1,674		936		3,877	
賞与引当金			837		773		1,012	
ポイントサービス引当金			350		470		380	
その他の流動負債			893		998		1,137	
流動負債計			29,938	44.2	32,707	45.6	46,928	52.9
固定負債								
繰延税金負債			86		190		389	
再評価に係る繰延税金 負債			51		51		51	
退職給付引当金			447		403		441	
その他の固定負債			48		49		48	
固定負債計			632	0.9	694	1.0	931	1.0
特別法上の準備金								
証券取引責任準備金	3		226		283		256	
特別法上の準備金計			226	0.3	283	0.4	256	0.3
負債合計			30,797	45.4	33,686	47.0	48,115	54.2
(少数株主持分)								
少数株主持分			35	0.1			48	0.1
(資本の部)								
資本金			14,550	21.4			14,555	16.4
資本剰余金			11,293	16.7			11,302	12.7
利益剰余金			13,210	19.5			16,230	18.3
土地再評価差額金			2,000	3.0			2,000	2.2
その他有価証券評価差額金			382	0.6			821	0.9
自己株式			461	0.7			337	0.4
資本合計			36,975	54.5			40,571	45.7
負債・少数株主持分及び 資本合計			67,808	100.0			88,736	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
資本金				14,564			
資本剰余金				11,314			
利益剰余金				13,871			
自己株式				266			
株主資本合計				39,483	55.0		
評価・換算差額等							
その他有価証券評価 差額金				507			
土地再評価差額金				2,000			
評価・換算差額等合計				1,492	2.1		
少数株主持分				47	0.1		
純資産合計				38,039	53.0		
負債純資産合計				71,725	100.0		

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
営業収益									
受入手数料			10,871		10,488		24,481		
委託手数料		5,415		4,693		13,370			
引受け・売出し 手数料		786		638		1,028			
募集・売出しの取扱 手数料		2,513		2,269		5,097			
その他		2,156		2,887		4,984			
トレーディング損益			773		640		1,897		
金融収益			274		473		766		
その他の営業収益			204		225		423		
営業収益計			12,124	100.0	11,827	100.0	27,569	100.0	
金融費用			85	0.7	107	0.9	186	0.7	
純営業収益			12,038	99.3	11,719	99.1	27,383	99.3	
販売費・一般管理費			8,431	69.6	9,288	78.5	17,598	63.8	
取引関係費	1	1,237		1,322		2,533			
人件費	2	4,505		4,836		9,496			
不動産関係費		769		922		1,579			
事務費		1,168		1,375		2,370			
減価償却費		247		291		537			
租税公課		111		107		252			
貸倒引当金繰入		8		0		35			
その他		384		432		792			
営業利益			3,607	29.7	2,430	20.6	9,784	35.5	
営業外収益	3		48	0.4	137	1.1	123	0.5	
営業外費用	4		25	0.2	27	0.2	53	0.2	
経常利益			3,630	29.9	2,540	21.5	9,855	35.8	
特別利益									
投資有価証券売却益		70		403		190			
ゴルフ会員権売却益				0					
貸倒引当金戻入		0		6		0			
特別利益計			70	0.6	410	3.4	190	0.7	
特別損失									
固定資産売却損	5			2					
固定資産除却損	6	29		24		74			
投資有価証券評価減		45				56			
ゴルフ会員権売却損				5					
店舗統廃合費用	7	7		6		21			
証券取引責任準備金 繰入		31		27		61			
特別損失計			114	0.9	64	0.5	214	0.8	
税金等調整前中間 (当期)純利益			3,586	29.6	2,886	24.4	9,831	35.7	
法人税、住民税及び 事業税		1,610		930		4,416			
法人税等調整額		58	1,551	12.8	297	1,227	357	4,058	14.7
少数株主利益又は少数株主 損失( )			1	0.0	0	0.0	15	0.1	
中間(当期)純利益			2,032	16.8	1,659	14.0	5,757	20.9	

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
( 資本剰余金の部 )					
資本剰余金期首残高			11,290		11,290
資本剰余金増加高					
増資による新株式の発行		2		7	
自己株式処分差益		0	3	5	12
資本剰余金減少高					
資本剰余金中間期末(期末)残高			11,293		11,302
( 利益剰余金の部 )					
利益剰余金期首残高			11,926		11,926
利益剰余金増加高					
中間(当期)純利益		2,032	2,032	5,757	5,757
利益剰余金減少高					
配当金		749	749	1,453	1,453
利益剰余金中間期末(期末)残高			13,210		16,230



【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	14,555	11,302	16,230	337	41,750
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	9	9			18
剰余金の配当			4,018		4,018
中間純利益			1,659		1,659
自己株式の取得				1	1
自己株式の処分		2		72	74
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	9	11	2,359	71	2,266
平成18年9月30日残高(百万円)	14,564	11,314	13,871	266	39,483

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	821	2,000	1,178	48	40,620
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行					18
剰余金の配当					4,018
中間純利益					1,659
自己株式の取得					1
自己株式の処分					74
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額)	313		313	0	314
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	313		313	0	2,581
平成18年9月30日残高(百万円)	507	2,000	1,492	47	38,039

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		3,586	2,886	9,831
減価償却費		247	291	537
トレーディング商品評価損益		13	2	6
賞与引当金の増減額		146	239	321
退職給付引当金の増減額		24	37	30
貸倒引当金の増減額		1	6	28
ポイントサービス引当金の増減額		90	90	120
受取利息及び受取配当金		43	129	84
支払利息		4	5	10
投資有価証券売却益		70	403	190
投資有価証券評価減		45		56
固定資産売却損			2	
固定資産除却損		29	24	74
ゴルフ会員権売却益			0	
ゴルフ会員権売却損			5	
証券取引責任準備金の増減額		31	27	61
顧客分別信託金の増減額		1,825	1,280	475
預り金及び受入保証金等の増減額		2,639	4,226	1,169
短期貸付金の増減額		14	0	16
トレーディング商品の増減額		202	172	95
信用取引(資産及び負債) の純増減額		1,168	452	4,488
募集等払込金の増減額		106	179	683
その他		171	1,708	546
小計		3,180	9,628	5,829
利息及び配当金の受取額		43	129	84
利息の支払額		4	6	10
法人税等の支払額		1,362	3,843	2,042
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,856	5,907	3,861
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		428	304	763
有形固定資産の売却による収入			79	
無形固定資産の取得による支出		128	137	184
投資有価証券の取得による支出		658	170	1,640
投資有価証券の売却による収入		117	457	284
長期貸付による支出		5	5	9
長期貸付の回収による収入		16	9	24
その他			32	0
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,086	104	2,289

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー				
株式の発行による収入		4	18	14
自己株式の売却による収入		28	74	157
自己株式の取得による支出		3	1	5
配当金の支払額		749	4,001	1,453
財務活動によるキャッシュ・フロー		719	3,909	1,287
現金及び現金同等物に係る換算差額		3	2	6
現金及び現金同等物の増減( )額		52	1,896	291
現金及び現金同等物の期首残高		13,559	13,850	13,559
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高	1	13,612	15,747	13,850

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社 4 社は、全て連結しております。 連結子会社の数 4 社 連結子会社の名称 株式会社いちよし経済研究所 いちよし投資顧問株式会社 いちよしビジネスサービス株式会社 一吉国際(香港)有限公司</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は、いずれも 9月30日であり、すべて中間連結決算日に一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) トレーディングの目的及び範囲 当社グループにおけるトレーディング業務の目的は、取引所において行う取引については健全な市場機能の発揮と委託取引の円滑な執行に資すること、取引所以外の取引については公正な価格形成と流通の円滑化を図る事を主目的とし、併せて、時価の変動または市場間の格差等を利用して当社グループが利益を得ること並びに損失を減少させることを目的としております。 当社グループのトレーディングにおける取扱商品は、取引所取引では上場株式、新株予約権付社債、株価指数の先物取引やオプション取引、個別株オプション取引、国債証券の先物取引やオプション取引等であり、取引所以外の取引では、株式、債券、新株予約権証券、選択権付債券売買取引、為替予約取引等であります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社 5 社は、全て連結しております。 連結子会社の数 5 社 連結子会社の名称 株式会社いちよし経済研究所 株式会社いちよし I R 研究所 いちよし投資顧問株式会社 いちよしビジネスサービス株式会社 一吉国際(香港)有限公司</p> <p>株式会社いちよし I R 研究所を設立し、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (同左)</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 (同左)</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) トレーディングの目的及び範囲 (同左)</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社 4 社は、全て連結しております。 連結子会社の数 4 社 連結子会社の名称 株式会社いちよし経済研究所 いちよし投資顧問株式会社 いちよしビジネスサービス株式会社 一吉国際(香港)有限公司</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (同左)</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、いずれも 3月31日であり、すべて連結決算日に一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) トレーディングの目的及び範囲 (同左)</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(2) トレーディング商品に属する有価証券等の評価基準及び評価方法          トレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。</p> <p>(3) トレーディング商品に属さない有価証券等の評価基準及び評価方法          トレーディング商品に属さない有価証券等については以下の評価基準及び評価方法を採用しております。</p> <p>その他有価証券          時価のあるもの          中間連結決算日の市場価格等に基づく時価をもって中間連結貸借対照表価額とし、取得原価との評価差額を全部資本直入する方法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。</p> <p>時価のないもの          移動平均法による原価法によっております。</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券としてみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(4) 重要な減価償却資産の減価償却の方法          有形固定資産          当社及び国内連結子会社においては、定率法を採用しております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 : 3年～50年          器具備品 : 3年～20年</p> <p>在外連結子会社は、当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。</p> <p>無形固定資産          定額法を採用しております。</p> <p>ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(2) トレーディング商品に属する有価証券等の評価基準及び評価方法          (同左)</p> <p>(3) トレーディング商品に属さない有価証券等の評価基準及び評価方法          (同左)</p> <p>その他有価証券          時価のあるもの          中間連結決算日の市場価格等に基づく時価をもって中間連結貸借対照表価額とし、取得原価との評価差額を全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。</p> <p>時価のないもの          (同左)</p> <p>(4) 重要な減価償却資産の減価償却の方法          有形固定資産          (同左)</p> <p>無形固定資産          (同左)</p>	<p>(2) トレーディング商品に属する有価証券等の評価基準及び評価方法          (同左)</p> <p>(3) トレーディング商品に属さない有価証券等の評価基準及び評価方法          (同左)</p> <p>その他有価証券          時価のあるもの          連結決算日の市場価格等に基づく時価をもって連結貸借対照表価額とし、取得原価との評価差額を全部資本直入する方法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。</p> <p>時価のないもの          (同左)</p> <p>(4) 重要な減価償却資産の減価償却の方法          有形固定資産          (同左)</p> <p>無形固定資産          (同左)</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(5) 重要な繰延資産の処理方法 新株発行費 支払時全額費用処理</p> <p>(6) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。 a) 一般債権 貸倒実績率法によっております。 b) 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに備えるため、所定の計算方法により算出した支払見込額を計上しております。 退職給付引当金 従業員等の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による按分額を翌連結会計年度より費用処理しております。 ポイントサービス引当金 当社の「いちよしポイントサービス」の顧客のポイントの利用による費用負担に備えるため、過去の利用実績率に基づき当中間連結会計期間末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(7) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(5) 重要な繰延資産の処理方法  株式交付費 支払時全額費用処理</p> <p>(6) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 (同左)</p> <p>賞与引当金 (同左)</p> <p>退職給付引当金 (同左)</p> <p>ポイントサービス引当金 (同左)</p> <p>(7) 重要なリース取引の処理方法 (同左)</p>	<p>(5) 重要な繰延資産の処理方法 新株発行費 支払時全額費用処理</p> <p>(6) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 (同左)</p> <p>賞与引当金 (同左)</p> <p>退職給付引当金 従業員等の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による按分額を翌連結会計年度より費用処理しております。 ポイントサービス引当金 当社の「いちよしポイントサービス」の顧客のポイントの利用による費用負担に備えるため、過去の利用実績率に基づき当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(7) 重要なリース取引の処理方法 (同左)</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(8) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計は原則として、時価評価されているヘッジ手段に係る損益または評価差額をヘッジ対象に係る損益が認識されるまで資産または負債として繰延べる方法によっております。</p> <p>なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ヘッジ手段 金利スワップ取引</li> <li>・ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの。</li> </ul> <p>ヘッジ方針 社内管理規程に従い、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判定しております。</p> <p>特例処理の要件を満たしている金利スワップにおいては、有効性の判定は省略しております。</p> <p>(9) 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金及び当座預金、普通預金等の随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(8) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計は原則として、時価評価されているヘッジ手段に係る損益または評価差額をヘッジ対象に係る損益が認識されるまで純資産の部において繰延べる方法によっております。</p> <p>なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (同左)</p> <p>ヘッジ方針 (同左)</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 (同左)</p> <p>(9) 消費税等の会計処理方法 (同左)</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 (同左)</p>	<p>(8) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計は原則として、時価評価されているヘッジ手段に係る損益または評価差額をヘッジ対象に係る損益が認識されるまで資産または負債として繰延べる方法によっております。</p> <p>なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (同左)</p> <p>ヘッジ方針 (同左)</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 (同左)</p> <p>(9) 消費税等の会計処理方法 (同左)</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 (同左)</p>

会計方針の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末の従来の資本合計に相当する金額は37,991百万円であります。</p> <p>当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正により、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)
<p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年 6月 9日に公布(平成16年12月 1日より適用)されたこと及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年 2月 15日に改正されたことに伴い、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第 2条第 2項により有価証券としてみなされるもの)を前中間連結会計期間は投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間から「投資有価証券」として表示する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末の投資その他の資産の「その他」に含まれる当該金額は467百万円、当中間連結会計期間末の投資有価証券に含まれる当該金額は630百万円であります。</p>	



注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)					当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)					前連結会計年度末 (平成18年3月31日)				
1 有形固定資産より控除した減価償却累計額 3,739百万円					1 有形固定資産より控除した減価償却累計額 3,907百万円					1 有形固定資産より控除した減価償却累計額 3,823百万円				
2 担保資産					2 担保資産					2 担保資産				
被担保債務		担保に供している資産			被担保債務		担保に供している資産			被担保債務		担保に供している資産		
科目	期末残高 (百万円)	トレーディング 商品 (百万円)	投資 有価証券 (百万円)	計 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	トレーディング 商品 (百万円)	投資 有価証券 (百万円)	計 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	トレーディング 商品 (百万円)	投資 有価証券 (百万円)	計 (百万円)
短期借入金	580	42	382	424	短期借入金	580		676	676	短期借入金	580		936	936
金融機関借入金	430	42	367	409	金融機関借入金	430		661	661	金融機関借入金	430		921	921
証券金融会社借入金	150		15	15	証券金融会社借入金	150		15	15	証券金融会社借入金	150		15	15
信用取引借入金	15,433		15	15	信用取引借入金	17,185		132	132	信用取引借入金	32,065		28	28
計	16,013	42	398	440	計	17,765		808	808	計	32,645		965	965
<p>(注) 上記のほか、トレーディング商品を先物為替予約取引の担保として14百万円、投資有価証券を先物取引証拠金等の代用として11百万円、信用取引の自己融資見返り株券を短期借入金に対して601百万円、信用取引借入金に対して4,174百万円、先物取引証拠金等の代用として245百万円、取引所の信託金の代用として2百万円差し入れております。</p>					<p>(注) 上記のほか、トレーディング商品を先物為替予約取引の担保として14百万円、投資有価証券を取引所等の先物取引証拠金等の代用として14百万円、信用取引の自己融資見返り株券を短期借入金に対して97百万円、信用取引借入金に対して8,264百万円、取引所等の先物取引証拠金等の代用として96百万円、決済促進担保金の代用として264百万円、現物清算基金の代用として429百万円、信託金の代用として10百万円、受入保証金代用有価証券を信用取引借入金に対して3,729百万円差し入れております。</p>					<p>(注) 上記のほか、トレーディング商品を先物為替予約取引の担保として14百万円、投資有価証券を先物取引証拠金等の代用として19百万円、信用取引の自己融資見返り株券を短期借入金に対して211百万円、信用取引借入金に対して10,691百万円、先物取引証拠金等の代用として82百万円、取引所等の信託金、保証金及び清算基金の代用として520百万円差し入れております。</p>				
<p>3 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、以下のとおりであります。 証券取引責任準備金 証券取引法第51条</p>					<p>3 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、以下のとおりであります。 (同左)</p>					<p>3 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、以下のとおりであります。 (同左)</p>				

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
<p>4 有価証券等を差し入れた場合等の時価額</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>信用取引貸証券 1,931</p> <p>信用取引借入金 本担保証券 16,021</p> <p>貸付有価証券 370</p> <p>長期差入保証金 代用有価証券 223</p>	<p>4 有価証券等を差し入れた場合等の時価額</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>信用取引貸証券 736</p> <p>信用取引借入金 本担保証券 17,935</p> <p>貸付有価証券 312</p> <p>長期差入保証金 代用有価証券 171</p>	<p>4 有価証券等を差し入れた場合等の時価額</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>信用取引貸証券 1,103</p> <p>信用取引借入金 本担保証券 33,176</p> <p>貸付有価証券 600</p> <p>長期差入保証金 代用有価証券 229</p>
<p>5 有価証券等の差入れを受けた場合等の時価額</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>信用取引貸付金 本担保証券 31,561</p> <p>信用取引借証券 933</p> <p>借入有価証券 1,235</p> <p>受入証拠金代用 有価証券 133</p> <p>受入保証金代用 有価証券 37,811</p>	<p>5 有価証券等の差入れを受けた場合等の時価額</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>信用取引貸付金 本担保証券 32,722</p> <p>信用取引借証券 331</p> <p>借入有価証券 1,327</p> <p>受入証拠金代用 有価証券</p> <p>受入保証金代用 有価証券 41,715</p> <p>貸付有価証券に 対する担保有価 証券 246</p>	<p>5 有価証券等の差入れを受けた場合等の時価額</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>信用取引貸付金 本担保証券 49,812</p> <p>信用取引借証券 518</p> <p>借入有価証券 2,204</p> <p>受入証拠金代用 有価証券 61</p> <p>受入保証金代用 有価証券 49,575</p> <p>貸付有価証券に 対する担保有価 証券 491</p>

[次へ](#)

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																						
<p>1 取引関係費には、ポイントサービス引当金繰入140百万円が含まれております。</p> <p>2 人件費には、賞与引当金繰入837百万円及び退職給付費用143百万円が含まれております。</p> <p>3 営業外収益の内訳</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr><td>投資有価証券配当金</td><td style="text-align: right;">29</td></tr> <tr><td>投資事業組合運用利益</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">15</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48</td></tr> </table> <p>4 営業外費用の内訳</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr><td>投資事業組合運用損失</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> <tr><td>顧客係争和解金</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> <tr><td>貸借取引権利処理等手数料</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25</td></tr> </table> <p>5</p> <p>6 固定資産除却損は、店舗改装に伴う建物附属設備等の除却であります。</p> <p>7 店舗統廃合費用は、小豆島支店移転費用であります。</p>	投資有価証券配当金	29	投資事業組合運用利益	4	その他	15	計	48	投資事業組合運用損失	11	顧客係争和解金	8	貸借取引権利処理等手数料	3	その他	2	計	25	<p>1 取引関係費には、ポイントサービス引当金繰入159百万円が含まれております。</p> <p>2 人件費には、賞与引当金繰入773百万円及び退職給付費用114百万円が含まれております。</p> <p>3 営業外収益の内訳</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr><td>投資有価証券配当金</td><td style="text-align: right;">116</td></tr> <tr><td>投資事業組合運用利益</td><td style="text-align: right;">12</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">137</td></tr> </table> <p>4 営業外費用の内訳</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr><td>投資事業組合運用損失</td><td style="text-align: right;">22</td></tr> <tr><td>貸借取引権利処理等手数料</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27</td></tr> </table> <p>5 固定資産売却損は、建物及び土地の売却損であります。</p> <p>6 固定資産除却損は、不用器具備品及び店舗移転に伴う建物附属設備等の除却であります。</p> <p>7 店舗統廃合費用は、御坊支店の移転費用等であります。</p>	投資有価証券配当金	116	投資事業組合運用利益	12	その他	8	計	137	投資事業組合運用損失	22	貸借取引権利処理等手数料	3	その他	1	計	27	<p>1 取引関係費には、ポイントサービス引当金繰入289百万円が含まれております。</p> <p>2 人件費には、賞与引当金繰入1,012百万円及び退職給付費用292百万円が含まれております。</p> <p>3 営業外収益の内訳</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr><td>投資有価証券配当金</td><td style="text-align: right;">40</td></tr> <tr><td>投資事業組合運用利益</td><td style="text-align: right;">23</td></tr> <tr><td>団体定期保険配当金</td><td style="text-align: right;">15</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">44</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">123</td></tr> </table> <p>4 営業外費用の内訳</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr><td>顧客係争和解金</td><td style="text-align: right;">23</td></tr> <tr><td>投資事業組合運用損失</td><td style="text-align: right;">14</td></tr> <tr><td>貸借取引権利処理等手数料</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53</td></tr> </table> <p>5</p> <p>6 固定資産除却損は、店舗移転及び改装に伴う建物及び器具備品の除却等であります。</p> <p>7 店舗統廃合費用は、小豆島支店、加古川支店、伏見支店、学園前支店及び関係会社1社の本店の移転費用等であります。</p>	投資有価証券配当金	40	投資事業組合運用利益	23	団体定期保険配当金	15	その他	44	計	123	顧客係争和解金	23	投資事業組合運用損失	14	貸借取引権利処理等手数料	8	その他	6	計	53
投資有価証券配当金	29																																																							
投資事業組合運用利益	4																																																							
その他	15																																																							
計	48																																																							
投資事業組合運用損失	11																																																							
顧客係争和解金	8																																																							
貸借取引権利処理等手数料	3																																																							
その他	2																																																							
計	25																																																							
投資有価証券配当金	116																																																							
投資事業組合運用利益	12																																																							
その他	8																																																							
計	137																																																							
投資事業組合運用損失	22																																																							
貸借取引権利処理等手数料	3																																																							
その他	1																																																							
計	27																																																							
投資有価証券配当金	40																																																							
投資事業組合運用利益	23																																																							
団体定期保険配当金	15																																																							
その他	44																																																							
計	123																																																							
顧客係争和解金	23																																																							
投資事業組合運用損失	14																																																							
貸借取引権利処理等手数料	8																																																							
その他	6																																																							
計	53																																																							

[次へ](#)

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	48,036,086	22,000		48,058,086

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

従業員のストックオプションの権利行使による増加 22,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	755,725	557	180,080	576,202

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 557株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

役員、従業員のストックオプションの権利行使による減少 180,000株

単元未満株式の売渡しによる減少 80株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年5月19日 取締役会	普通株式	4,018	85.00	平成18年3月31日	平成18年6月1日

(注) 1株当たり配当額は、普通配当30.00円、設立55周年記念配当55.00円であります。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年10月27日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,187	25.00	平成18年9月30日	平成18年11月22日

(注) 1株当たり配当額は、普通配当15.00円、東証・大証市場第一部指定記念配当10.00円であります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金・預金 13,710 預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 204 MMF 107 現金及び現金同等物 残高 13,612	現金・預金 15,906 預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 266 MMF 107 現金及び現金同等物 残高 15,747	現金・預金 13,948 預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 204 MMF 107 現金及び現金同等物 残高 13,850

[前へ](#)

[次へ](#)

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																		
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額((注)参照)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;"></th> <th style="text-align: right;">器具・備品 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">67</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額((注)参照)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;"></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;"></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とした定額法によっております。</p> <p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法によっております。</p>		器具・備品 百万円	取得価額相当額	67	減価償却累計額相当額	33	中間期末残高相当額	34		百万円	1年内	11	1年超	22	計	34		百万円	支払リース料	8	減価償却費相当額	8	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額((注)参照)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;"></th> <th style="text-align: right;">器具・備品 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">57</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額((注)参照)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;"></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;"></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 (同左)</p> <p>(注) (同左)</p>		器具・備品 百万円	取得価額相当額	57	減価償却累計額相当額	11	中間期末残高相当額	45		百万円	1年内	11	1年超	33	計	45		百万円	支払リース料	7	減価償却費相当額	7	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額((注)参照)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;"></th> <th style="text-align: right;">器具・備品 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">77</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> <tr> <td>年度末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">46</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料年度末残高相当額((注)参照)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;"></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">46</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;"></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 (同左)</p> <p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料年度末残高相当額の算定は、有形固定資産の年度末残高等に占める未経過リース料年度末残高の割合が低いいため、支払利子込み法によっております。</p>		器具・備品 百万円	取得価額相当額	77	減価償却累計額相当額	31	年度末残高相当額	46		百万円	1年内	12	1年超	34	計	46		百万円	支払リース料	15	減価償却費相当額	15
	器具・備品 百万円																																																																			
取得価額相当額	67																																																																			
減価償却累計額相当額	33																																																																			
中間期末残高相当額	34																																																																			
	百万円																																																																			
1年内	11																																																																			
1年超	22																																																																			
計	34																																																																			
	百万円																																																																			
支払リース料	8																																																																			
減価償却費相当額	8																																																																			
	器具・備品 百万円																																																																			
取得価額相当額	57																																																																			
減価償却累計額相当額	11																																																																			
中間期末残高相当額	45																																																																			
	百万円																																																																			
1年内	11																																																																			
1年超	33																																																																			
計	45																																																																			
	百万円																																																																			
支払リース料	7																																																																			
減価償却費相当額	7																																																																			
	器具・備品 百万円																																																																			
取得価額相当額	77																																																																			
減価償却累計額相当額	31																																																																			
年度末残高相当額	46																																																																			
	百万円																																																																			
1年内	12																																																																			
1年超	34																																																																			
計	46																																																																			
	百万円																																																																			
支払リース料	15																																																																			
減価償却費相当額	15																																																																			
<p>2 オペレーティング・リース取引は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">未経過リース料</th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">38</td> </tr> </tbody> </table>	未経過リース料	百万円	1年内	16	1年超	21	計	38	<p>2 オペレーティング・リース取引は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">未経過リース料</th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">42</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">92</td> </tr> </tbody> </table>	未経過リース料	百万円	1年内	42	1年超	50	計	92	<p>2 オペレーティング・リース取引は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">未経過リース料</th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> </tbody> </table>	未経過リース料	百万円	1年内	15	1年超	20	計	35																																										
未経過リース料	百万円																																																																			
1年内	16																																																																			
1年超	21																																																																			
計	38																																																																			
未経過リース料	百万円																																																																			
1年内	42																																																																			
1年超	50																																																																			
計	92																																																																			
未経過リース料	百万円																																																																			
1年内	15																																																																			
1年超	20																																																																			
計	35																																																																			

[前へ](#)[次へ](#)

(有価証券及びデリバティブ取引の状況)

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

1 トレーディングに係るもの

(1) トレーディングの状況に関する事項

トレーディングの目的及び範囲

当社グループにおけるトレーディング業務の目的は、取引所において行う取引については健全な市場機能の発揮と委託取引の円滑な執行に資すること、取引所以外の取引については公正な価格形成と流通の円滑化を図る事を主目的とし、併せて、時価の変動または市場間の格差等を利用して当社グループが利益を得ること並びに損失を減少させることを目的としております。

当社グループのトレーディングにおける取扱商品は、取引所取引では上場株式、新株予約権付社債、株価指数の先物取引やオプション取引、個別株オプション取引、国債証券の先物取引やオプション取引等であり、取引所以外の取引では、株式、債券、新株予約権証券、選択権付債券売買取引、為替予約取引等であります。

当社グループの保有するトレーディングポジションは、顧客の資金運用やリスクヘッジなどのさまざまなニーズに対応するため、主として顧客との取引から発生しております。また、裁定取引やポジションのヘッジ取引等も行っております。

トレーディングに係るリスクの内容

トレーディング業務に伴って当社グループの財務状況に影響を与えるリスクとしては、市場リスクと信用リスクがあります。市場リスクは、トレーディングの結果発生したポジションの価値が、株式・金利・為替等の相場変動によって増減することから発生するリスクであります。また、信用リスクは、取引相手先が契約を履行できなくなる場合に発生するリスクであります。

トレーディングに係るリスク管理体制

当社グループのリスク管理の基本は、財務状況及び外部環境等に合わせてリスクを適切にコントロールすることにあります。そのため、当社グループは提出会社の取締役会において運用の基本方針を定め、リスク管理に関する具体的方針については、リスク管理委員会に諮問して策定しております。また、リスク管理委員会においては、財務状況等の変化に応じて適宜、リスク管理に関する具体的方針を見直しております。

トレーディング部門では、その運用の基本方針等に沿った社内規程に基づき、取引を行う各部門毎及び各商品毎にポジション運用枠などを設けた上で、運用環境、当社財務状況等を勘案し、リスク管理委員会において運用枠等の見直しを図りつつトレーディング業務を行っております。

さらに、売買を執行する部署から独立したリスク管理担当部署において、市場リスク、信用リスクに対する日常的なモニターを行い、日々当社グループの経営陣及び関連部署に報告しております。

(2) 商品有価証券等(売買目的有価証券)の時価

種類	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)			
	資産(百万円)		負債(百万円)	
	中間連結貸借 対照表計上額	損益に含まれた 評価差額	中間連結貸借 対照表計上額	損益に含まれた 評価差額
株券	249	12		
債券	859	8		
受益証券	107			
合計	1,216	20		

(3) デリバティブ取引の契約額等及び時価

種類	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)							
	資産(百万円)				負債(百万円)			
	契約額等	契約額等 のうち 1年超	時価	評価損益	契約額等	契約額等 のうち 1年超	時価	評価損益
為替予約取引					364		368	3
合計					364		368	3

(注) 時価の算定方法  
為替予約取引.....先物為替相場によっております。

2 トレーディングに係るもの以外

その他有価証券の時価等

(1) 時価のあるもの

区分	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		
	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株券	689	1,225	535
受益証券	120	192	72
合計	809	1,417	607

(2) 時価のないもの

その他有価証券

区分	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)	
	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	
非上場株式(注1)		561
投資事業有限責任組合及びそれに 類する組合への出資(注2)		630
合計		1,191

(注) 1 当中間連結会計期間において減損処理を行い、投資有価証券評価減45百万円を計上しております。

2 投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資には、当該投資事業組合が保有する「その他有価証券」に対する時価評価額(持分相当額36百万円)を含んでおります。

[前へ](#)      [次へ](#)



当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 トレーディングに係るもの

(1) トレーディングの状況に関する事項

トレーディングの目的及び範囲

当社グループにおけるトレーディング業務の目的は、取引所において行う取引については健全な市場機能の発揮と委託取引の円滑な執行に資すること、取引所以外の取引については公正な価格形成と流通の円滑化を図る事を主目的とし、併せて、時価の変動または市場間の格差等を利用して当社グループが利益を得ること並びに損失を減少させることを目的としております。

当社グループのトレーディングにおける取扱商品は、取引所取引では上場株式、新株予約権付社債、株価指数の先物取引やオプション取引、個別株オプション取引、国債証券の先物取引やオプション取引等であり、取引所以外の取引では、株式、債券、新株予約権証券、選択権付債券売買取引、為替予約取引等であります。

当社グループの保有するトレーディングポジションは、顧客の資金運用やリスクヘッジなどのさまざまなニーズに対応するため、主として顧客との取引から発生しております。また、裁定取引やポジションのヘッジ取引等も行っております。

トレーディングに係るリスクの内容

トレーディング業務に伴って当社グループの財務状況に影響を与えるリスクとしては、市場リスクと信用リスクがあります。市場リスクは、トレーディングの結果発生したポジションの価値が、株式・金利・為替等の相場変動によって増減することから発生するリスクであります。また、信用リスクは、取引相手先が契約を履行できなくなる場合に発生するリスクであります。

トレーディングに係るリスク管理体制

当社グループのリスク管理の基本は、財務状況及び外部環境等に合わせてリスクを適切にコントロールすることにあります。そのため当社グループにおいては、提出会社の内部統制委員会が当社のリスク管理に関する全般的方針・具体的方針の策定等を行うため、リスク管理委員会に諮問してこれを策定しております。また、リスク管理委員会においては、財務状況等の変化に応じて適宜、リスク管理に関する具体的方針を見直しております。

トレーディング部門では、そのリスク管理方針等に沿った社内規程に基づき、取引を行う各部門毎及び各商品毎にポジション運用枠、ロスカット基準などを設けた上で、運用環境、当社財務状況等を勘案し、リスク管理委員会において運用枠等の見直しを図りつつトレーディング業務を行っております。

さらに、売買を執行する部署から独立したリスク管理担当部署において、市場リスク、信用リスクに対する日常的なモニタリングを行い、当社グループの経営陣及び関連部署に日々報告しております。

(2) 商品有価証券等(売買目的有価証券)の時価

種類	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)			
	資産(百万円)		負債(百万円)	
	中間連結貸借 対照表計上額	損益に含まれた 評価差額	中間連結貸借 対照表計上額	損益に含まれた 評価差額
株券	0	0		
債券	618	3		
受益証券	107			
合計	726	3		

(3) デリバティブ取引の契約額等及び時価

種類	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)							
	資産(百万円)				負債(百万円)			
	契約額等	契約額等 のうち 1年超	時価	評価損益	契約額等	契約額等 のうち 1年超	時価	評価損益
為替予約取引	1,015		1,015	0	188		188	0
合計	1,015		1,015	0	188		188	0

(注) 時価の算定方法  
為替予約取引.....先物為替相場によっております。

2 トレーディングに係るもの以外

その他有価証券の時価等

(1) 時価のあるもの

区分	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		
	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株券	1,362	2,135	773
受益証券	120	165	45
合計	1,482	2,301	819

(2) 時価のないもの

その他有価証券

区分	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)	
	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	
非上場株式		536
投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資		1,028
合計		1,565

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 トレーディングに係るもの

(1) トレーディングの状況に関する事項

トレーディングの目的及び範囲

当社グループにおけるトレーディング業務の目的は、取引所において行う取引については健全な市場機能の発揮と委託取引の円滑な執行に資すること、取引所以外の取引については公正な価格形成と流通の円滑化を図る事を主目的とし、併せて、時価の変動または市場間の格差等を利用して当社グループが利益を得ること並びに損失を減少させることを目的としております。

当社グループのトレーディングにおける取扱商品は、取引所取引では上場株式、新株予約権付社債、株価指数の先物取引やオプション取引、個別株オプション取引、国債証券の先物取引やオプション取引等であり、取引所以外の取引では、株式、債券、新株予約権証券、選択権付債券売買取引、為替予約取引等であります。

当社グループの保有するトレーディングポジションは、顧客の資金運用やリスクヘッジなどのさまざまなニーズに対応するため、主として顧客との取引から発生しております。また、裁定取引やポジションのヘッジ取引等も行っております。

トレーディングに係るリスクの内容

トレーディング業務に伴って当社グループの財務状況に影響を与えるリスクとしては、市場リスクと信用リスクがあります。市場リスクは、トレーディングの結果発生したポジションの価値が、株券・金利・為替等の相場変動によって増減することから発生するリスクであります。また、信用リスクは、取引相手先が契約を履行できなくなる場合に発生するリスクであります。

トレーディングに係るリスク管理体制

当社グループのリスク管理の基本は、財務状況及び外部環境等に合わせてリスクを適切にコントロールすることにあります。そのため、当社グループは提出会社の取締役会において運用の基本方針を定め、リスク管理に関する具体的方針については、リスク管理委員会に諮問して策定しております。また、リスク管理委員会においては、財務状況等の変化に応じて適宜、リスク管理に関する具体的方針を見直しております。

トレーディング部門では、その運用の基本方針等に沿った社内規程に基づき、取引を行う各部門毎及び各商品毎にポジション運用枠などを設けた上で、運用環境、当社財務状況等を勘案し、リスク管理委員会において運用枠等の見直しを図りつつトレーディング業務を行っております。

さらに、売買を執行する部署から独立したリスク管理担当部署において、市場リスク、信用リスクに対する日常的なモニターを行い、日々当社グループの経営陣及び関連部署に報告しております。

(2) 商品有価証券等(売買目的有価証券)の時価

種類	前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)			
	資産(百万円)		負債(百万円)	
	連結貸借 対照表計上額	損益に含まれた 評価差額	連結貸借 対照表計上額	損益に含まれた 評価差額
株券	0	0		
債券	790	1		
受益証券	107			
合計	897	1		

(3) デリバティブ取引の契約額等及び時価

種類	前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)							
	資産(百万円)				負債(百万円)			
	契約額等	契約額等 のうち 1年超	時価	評価損益	契約額等	契約額等 のうち 1年超	時価	評価損益
為替予約取引	8		8	0	244		246	1
合計	8		8	0	244		246	1

(注) 時価の算定方法  
為替予約取引.....先物為替相場によっております。

2 トレーディングに係るもの以外

その他有価証券の時価等

(1) 時価のあるもの

区分	前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)		
	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株券	1,357	2,610	1,252
受益証券	120	206	86
合計	1,477	2,816	1,339

(2) 時価のないもの

その他有価証券

区分	前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)	
	連結貸借対照表計上額(百万円)	
非上場株式(注)		550
投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資		922
合計		1,472

(注) 前連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価減56百万円を計上しております。

[前へ](#)

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)  
ストック・オプションを付与していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

**【事業の種類別セグメント情報】**

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

全セグメントの営業収益の合計及び営業利益の合計額に占める「投資・金融サービス業」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

全セグメントの営業収益の合計及び営業利益の合計額に占める「投資・金融サービス業」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

全セグメントの営業収益の合計及び営業利益の合計額に占める「投資・金融サービス業」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

**【所在地別セグメント情報】**

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

全セグメントの営業収益の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

全セグメントの営業収益の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

全セグメントの営業収益の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

**【海外売上高(営業収益)】**

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

海外営業収益が連結営業収益の10%未満であるので、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

海外営業収益が連結営業収益の10%未満であるので、記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外営業収益が連結営業収益の10%未満であるので、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 787.79円	1株当たり純資産額 800.12円	1株当たり純資産額 858.11円
1株当たり中間純利益 43.37円	1株当たり中間純利益 34.99円	1株当たり当期純利益 122.64円
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 42.78円	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 34.81円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 120.75円

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
中間連結貸借対照表上の 純資産の部の合計額 (百万円)		38,039	
普通株式に係る純資産額 (百万円)		37,991	
差額の主な内訳(百万円) 少数株主持分		47	
普通株式の発行済株式数 (千株)		48,058	
普通株式の自己株式数 (千株)		576	
1株当たり純資産額の算定 に用いられた普通株式の数 (千株)		47,481	

## 2 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間連結損益計算書上の 中間(当期)純利益 (百万円)	2,032	1,659	5,757
普通株式に係る中間(当期) 純利益 (百万円)	2,032	1,659	5,757
普通株主に帰属しない金額 (百万円)			
普通株式の期中平均株式数 (千株)	46,870	47,432	46,943
中間(当期)純利益調整額 (百万円)			
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益の算定に 用いられた普通株式増加数 の主要な内訳 (千株)			
新株予約権	40	63	70
自己株式譲渡方式による ストックオプション	607	185	661
普通株式増加数(千株)	648	248	732
希薄化効果を有しないた め、潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益の算 定に含めなかった潜在株式 の概要			

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

当社子会社一吉国際(香港)有限公司は、平成17年11月10日開催の同社臨時株主総会で新株式発行による増資を行う旨を決議し、全額当社が引受け、平成17年11月14日に増資手続きが完了しております。

当該新株式発行による増資の内容は下記のとおりであります。

1. 発行新株式数	20,000株
2. 発行価額	1株につき50,000円
3. 発行価額のうち資本へ組み入れる額	1株につき50,000円
4. 発行総額	1,000百万円
5. 割当先及び割当株数	当社 20,000株
6. 資金使途	香港の法令に規定された基準を維持するための増資。
7. 異動前当社所有株数	10,000株(所有割合100%)
8. 異動後当社所有株数	30,000株(所有割合100%)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社の子会社である株式会社いちよし経済研究所がIR活動支援コンサルティング部門であるIR室を分離独立させ、新たに子会社を設立することに伴い、平成18年4月28日開催の当社取締役会において、当社が全額出資することを決議いたしました。

新たに設立する会社の概要は下記のとおりであります。

1. 目的	株式会社いちよし経済研究所からのIR活動支援コンサルティング部門であるIR室の分離独立
2. 会社の名称	株式会社いちよしIR研究所
3. 事業内容	IR活動支援コンサルティング業務他
4. 規模	資本金100百万円 従業員10名程度
5. 設立の時期	平成18年7月3日(予定)
6. 取得する株式の数	2,000株
7. 取得価額	100百万円
8. 取得後の持分比率	100%

(2) 【その他】

該当事項はありません

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金・預金		12,939		13,792		11,920	
預託金		6,423		3,795		5,074	
トレーディング商品	2	1,109		619		790	
商品有価証券等		1,109		619		790	
約定見返勘定				158		230	
信用取引資産		31,771		36,408		51,112	
信用取引貸付金		30,846		36,091		50,613	
信用取引借証券担保金		925		316		499	
有価証券担保貸付金		106		119		168	
借入有価証券担保金		106		119		168	
立替金		205		129		92	
募集等払込金		1,421		1,818		1,998	
短期貸付金		66		34		35	
未収入金		80		22		39	
未収収益		864		1,115		1,130	
繰延税金資産		748		757		1,045	
その他の流動資産		1,992		68		1,978	
貸倒引当金		33		53		59	
流動資産計		57,695	85.5	58,787	82.7	75,557	85.8
固定資産							
有形固定資産	1	4,067		4,261		4,146	
建物		1,643		1,738		1,717	
器具・備品		973		1,015		979	
土地		1,450		1,506		1,450	
無形固定資産		439		496		429	
ソフトウェア		431		489		422	
電話加入権		7		6		7	
投資その他の資産		5,275		7,546		7,950	
投資有価証券	2	3,544		5,903		6,225	
長期貸付金		171		94		168	
長期差入保証金		1,537		1,535		1,538	
その他		46		38		44	
貸倒引当金		25		25		25	
固定資産計		9,782	14.5	12,304	17.3	12,527	14.2
資産合計		67,478	100.0	71,091	100.0	88,085	100.0



区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
トレーディング商品			3	0		1		
デリバティブ取引		3		0		1		
約定見返勘定			109					
信用取引負債			17,041	17,906		33,062		
信用取引借入金	2	15,433		17,185		32,065		
信用取引貸証券受入金		1,607		720		997		
有価証券担保借入金			259	96		156		
有価証券貸借取引 受入金		259		96		156		
預り金			6,753	9,627		5,039		
受入保証金			1,433	1,314		1,676		
短期借入金	2		580	580		580		
未払法人税等			1,661	928		3,837		
賞与引当金			800	740		950		
ポイントサービス引当金			350	470		380		
その他の流動負債			800	876		1,039		
流動負債計			29,792	44.2	32,540	45.8	46,724	53.1
固定負債								
繰延税金負債			86	190		389		
再評価に係る 繰延税金負債			51	51		51		
退職給付引当金			434	388		426		
その他の固定負債			48	49		48		
固定負債計			619	0.9	678	0.9	916	1.0
特別法上の準備金								
証券取引責任準備金	3		226	283		256		
特別法上の準備金計			226	0.3	283	0.4	256	0.3
負債合計			30,637	45.4	33,503	47.1	47,897	54.4

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)							
資本金			14,550 21.6				14,555 16.5
資本剰余金							
資本準備金		3,678				3,683	
その他資本剰余金		7,615				7,619	
資本剰余金計			11,293 16.7				11,302 12.8
利益剰余金							
任意積立金		7,000				7,000	
中間(当期)未処分利益		6,075				8,846	
利益剰余金計			13,075 19.4				15,846 18.0
土地再評価差額金		2,000	3.0			2,000	2.3
その他有価証券評価差額金		382	0.6			821	1.0
自己株式		461	0.7			337	0.4
資本合計			36,840 54.6				40,187 45.6
負債・資本合計			67,478 100.0				88,085 100.0

[次へ](#)

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
資本金				14,564			
資本剰余金							
資本準備金				3,692			
その他資本剰余金				7,621			
資本剰余金合計				11,314			
利益剰余金							
その他利益剰余金							
別途積立金				7,000			
繰越利益剰余金				6,468			
利益剰余金合計				13,468			
自己株式				266			
株主資本合計				39,080	55.0		
評価・換算差額等							
その他有価証券評価 差額金				507			
土地再評価差額金				2,000			
評価・換算差額等合計				1,492	2.1		
純資産合計				37,588	52.9		
負債純資産合計				71,091	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
営業収益									
受入手数料			10,687		10,243		23,819		
委託手数料		5,367		4,608		13,208			
引受け・売出し 手数料		786		638		1,028			
募集・売出しの取扱 手数料		2,513		2,269		5,097			
その他		2,019		2,726		4,484			
トレーディング損益	1		773		640		1,897		
金融収益			275		473		768		
営業収益計			11,736	100.0	11,357	100.0	26,485	100.0	
金融費用			85	0.7	107	1.0	186	0.7	
純営業収益			11,650	99.3	11,249	99.0	26,299	99.3	
販売費・一般管理費			8,075	68.8	8,842	77.8	16,838	63.6	
取引関係費	2	1,213		1,297		2,486			
人件費		4,197		4,478		8,852			
不動産関係費		769		903		1,580			
事務費		1,192		1,387		2,416			
減価償却費	3	241		284		523			
租税公課		96		92		210			
貸倒引当金繰入		8				34			
その他		356		399		734			
営業利益			3,575	30.5	2,406	21.2	9,460	35.7	
営業外収益	4		46	0.4	144	1.2	120	0.5	
営業外費用	5		25	0.2	27	0.2	52	0.2	
経常利益			3,597	30.7	2,523	22.2	9,527	36.0	
特別利益									
投資有価証券売却益		70		403		190			
ゴルフ会員権売却益				0					
貸倒引当金戻入		0		6		0			
特別利益計			70	0.6	410	3.6	190	0.7	
特別損失									
固定資産除却損	6	28		24		73			
投資有価証券評価減		45				56			
ゴルフ会員権売却損				5					
店舗統廃合費用	7	3		6		17			
証券取引責任準備金 繰入		31		27		61			
特別損失計			108	0.9	62	0.5	208	0.8	
税引前中間(当期)純利益			3,559	30.4	2,870	25.3	9,509	35.9	
法人税、住民税及び 事業税		1,599		925		4,369			
法人税等調整額		56	1,542	13.2	304	1,229	352	4,016	15.2
中間(当期)純利益			2,017	17.2	1,641	14.5	5,492	20.7	
前期繰越利益			4,057				4,057		
中間配当額							704		
中間(当期)未処分利益			6,075				8,846		

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(百万円)	14,555	3,683	7,619	11,302
中間会計期間中の変動額				
新株の発行	9	9		9
剰余金の配当				
中間純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			2	2
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)				
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	9	9	2	11
平成18年9月30日残高(百万円)	14,564	3,692	7,621	11,314

	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(百万円)	7,000	8,846	15,846	337	41,365
中間会計期間中の変動額					
新株の発行					18
剰余金の配当		4,018	4,018		4,018
中間純利益		1,641	1,641		1,641
自己株式の取得				1	1
自己株式の処分				72	74
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)					
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)		2,377	2,377	71	2,284
平成18年9月30日残高(百万円)	7,000	6,468	13,468	266	39,080

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	821	2,000	1,178	40,187
中間会計期間中の変動額				
新株の発行				18
剰余金の配当				4,018
中間純利益				1,641
自己株式の取得				1
自己株式の処分				74
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	313		313	313
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	313		313	2,598
平成18年9月30日残高(百万円)	507	2,000	1,492	37,588

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 トレーディングの目的及び範囲 当社におけるトレーディング業務の目的は、取引所において行う取引については健全な市場機能の発揮と委託取引の円滑な執行に資すること、取引所以外の取引については公正な価格形成と流通の円滑化を図る事を主目的とし、併せて、時価の変動または市場間の格差等を利用して当社が利益を得ること並びに損失を減少させることを目的としております。</p> <p>当社のトレーディングにおける取扱商品は、取引所取引では上場株式、新株予約権付社債、株価指数の先物取引やオプション取引、個別株オプション取引、国債証券の先物取引やオプション取引等であり、取引所以外の取引では、株式、債券、新株予約権証券、選択権付債券売買取引、為替予約取引等であります。</p> <p>2 トレーディング商品に属する有価証券等の評価基準及び評価方法 トレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。</p> <p>3 トレーディング商品に属さない有価証券等の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価をもって中間貸借対照表価額とし、取得原価との評価差額を全部資本直入する方法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。</p>	<p>1 トレーディングの目的及び範囲 (同左)</p> <p>2 トレーディング商品に属する有価証券等の評価基準及び評価方法 (同左)</p> <p>3 トレーディング商品に属さない有価証券等の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 (同左)</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価をもって中間貸借対照表価額とし、取得原価との評価差額を全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。</p>	<p>1 トレーディングの目的及び範囲 (同左)</p> <p>2 トレーディング商品に属する有価証券等の評価基準及び評価方法 (同左)</p> <p>3 トレーディング商品に属さない有価証券等の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 (同左)</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価をもって貸借対照表価額とし、取得原価との評価差額を全部資本直入する方法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券としてみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 : 3年~50年 器具備品 : 3年~20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>5 繰延資産の処理方法 新株発行費 支払時全額費用処理</p> <p>6 引当金及び準備金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。 一般債権 貸倒実績率法によっております。 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに備えるため、当社所定の計算方法により算出した支払見込額を計上しております。</p>	<p>時価のないもの (同左)</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 (同左)</p> <p>(2) 無形固定資産 (同左)</p> <p>5 繰延資産の処理方法  株式交付費 支払時全額費用処理</p> <p>6 引当金及び準備金の計上基準 (1) 貸倒引当金 (同左)</p> <p>(2) 賞与引当金 (同左)</p>	<p>時価のないもの (同左)</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 (同左)</p> <p>(2) 無形固定資産 (同左)</p> <p>5 繰延資産の処理方法 新株発行費 支払時全額費用処理</p> <p>6 引当金及び準備金の計上基準 (1) 貸倒引当金 (同左)</p> <p>(2) 賞与引当金 (同左)</p>

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による按分額を翌期より費用処理しております。</p> <p>(4) ポイントサービス引当金 「いちよしポイントサービス」の顧客のポイントの利用による費用負担に備えるため、過去の利用実績率に基づき当中間会計期間末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(5) 証券取引責任準備金 証券事故による損失に備えるため、証券取引法第51条及び「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。</p> <p>7 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>8 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計は原則として、時価評価されているヘッジ手段に係る損益または評価差額をヘッジ対象に係る損益が認識されるまで資産または負債として繰延べる方法によっております。 なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 (同左)</p> <p>(4) ポイントサービス引当金 (同左)</p> <p>(5) 証券取引責任準備金 (同左)</p> <p>7 リース取引の処理方法 (同左)</p> <p>8 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計は原則として、時価評価されているヘッジ手段に係る損益または評価差額をヘッジ対象に係る損益が認識されるまで純資産の部において繰延べる方法によっております。 なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。  過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による按分額を翌期より費用処理しております。</p> <p>(4) ポイントサービス引当金 「いちよしポイントサービス」の顧客のポイントの利用による費用負担に備えるため、過去の利用実績率に基づき当期末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(5) 証券取引責任準備金 (同左)</p> <p>7 リース取引の処理方法 (同左)</p> <p>8 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計は原則として、時価評価されているヘッジ手段に係る損益または評価差額をヘッジ対象に係る損益が認識されるまで資産または負債として繰延べる方法によっております。 なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。</p>



前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 金利スワップ取引 ・ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの。</p> <p>(3) ヘッジ方針 社内管理規程に従い、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判定しております。 特例処理の要件を満たしている金利スワップにおいては、有効性の判定は省略しております。</p> <p>9 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (同左)</p> <p>(3) ヘッジ方針 (同左)</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 (同左)</p> <p>9 消費税等の会計処理方法 (同左)</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (同左)</p> <p>(3) ヘッジ方針 (同左)</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 (同左)</p> <p>9 消費税等の会計処理方法 (同左)</p>

会計方針の変更

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、当中間会計期間末の従来の資本合計に相当する金額は37,588百万円であります。</p> <p>当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正により、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)
<p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布(平成16年12月1日より適用)されたこと及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日に改正されたことに伴い、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券としてみなされるもの)を前中間会計期間は投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間から「投資有価証券」として表示する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、前中間会計期間末の投資その他の資産の「その他」に含まれる当該金額は467百万円、当中間会計期間末の投資有価証券に含まれる当該金額は630百万円であります。</p>	

[次へ](#)

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
<p>1 有形固定資産から控除した減価償却累計額は3,520百万円です。</p> <p>2 (1) 担保に供している資産 百万円 トレーディング商品 42 投資有価証券 398</p> <p>(2) 担保資産の対象となる債務 百万円 短期借入金 580 信用取引借入金 15,433</p> <p>(注) 上記のほか、トレーディング商品を先物為替予約取引の担保として14百万円、投資有価証券を先物取引証拠金等の代用として11百万円、信用取引の自己融資見返り株券を短期借入金に対して601百万円、信用取引借入金に対して4,174百万円、先物取引証拠金等の代用として245百万円、取引所の信認金の代用として2百万円差し入れております。</p> <p>3 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項 証券取引責任準備金 証券取引法第51条</p> <p>4 偶発債務 関係会社の一吉国際(香港)有限公司の証券取引に関連して発生する債務に対して、債務保証(極度枠US\$1,000万)を行っております。 なお、当中間会計期間末の債務保証残高はありません。</p> <p>5 有価証券等を差し入れた場合等の時価額 百万円 信用取引貸証券 1,931 信用取引借入金本担保証券 16,021 貸付有価証券 370 長期差入保証金 223 信用取引借入金 15,433 投資有価証券 398</p>	<p>1 有形固定資産から控除した減価償却累計額は3,676百万円です。</p> <p>2 (1) 担保に供している資産 百万円 トレーディング商品 投資有価証券 808</p> <p>(2) 担保資産の対象となる債務 百万円 短期借入金 580 信用取引借入金 17,185</p> <p>(注) 上記のほか、トレーディング商品を先物為替予約取引の担保として14百万円、投資有価証券を取引所等の先物取引証拠金等の代用として14百万円、信用取引の自己融資見返り株券を短期借入金に対して97百万円、信用取引借入金に対して8,264百万円、取引所等の先物取引証拠金等の代用として96百万円、決済促進担保金の代用として264百万円、現物清算基金の代用として429百万円、信認金の代用として10百万円、受入保証金代用有価証券を信用取引借入金に対して3,729百万円差し入れております。</p> <p>3 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項 (同左)</p> <p>4 偶発債務 (同左)</p> <p>5 有価証券等を差し入れた場合等の時価額 百万円 信用取引貸証券 736 信用取引借入金本担保証券 17,935 貸付有価証券 312 長期差入保証金 171 信用取引借入金 17,185 投資有価証券 808</p>	<p>1 有形固定資産から控除した減価償却累計額は3,596百万円です。</p> <p>2 (1) 担保に供している資産 百万円 トレーディング商品 投資有価証券 965</p> <p>(2) 担保資産の対象となる債務 百万円 短期借入金 580 信用取引借入金 32,065</p> <p>(注) 上記のほか、トレーディング商品を先物為替予約取引の担保として14百万円、投資有価証券を先物取引証拠金等の代用として19百万円、信用取引の自己融資見返り株券を短期借入金に対して211百万円、信用取引借入金に対して10,691百万円、先物取引証拠金等の代用として82百万円、取引所等の信認金、保証金及び清算基金の代用として520百万円差し入れております。</p> <p>3 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項 (同左)</p> <p>4 偶発債務 関係会社の一吉国際(香港)有限公司の証券取引に関連して発生する債務に対して、債務保証(極度枠US\$1,000万)を行っております。 なお、当事業年度末の債務保証残高はありません。</p> <p>5 有価証券等を差し入れた場合等の時価額 百万円 信用取引貸証券 1,103 信用取引借入金本担保証券 33,176 貸付有価証券 600 長期差入保証金 229 信用取引借入金 32,065 投資有価証券 965</p>

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
6 有価証券等の差入れを受けた 場合等の時価額	6 有価証券等の差入れを受けた 場合等の時価額	6 有価証券等の差入れを受けた 場合等の時価額
百万円	百万円	百万円
信用取引貸付金 本担保証券 31,561	信用取引貸付金 本担保証券 32,722	信用取引貸付金 本担保証券 49,812
信用取引借証券 933	信用取引借証券 331	信用取引借証券 518
借入有価証券 1,235	借入有価証券 1,327	借入有価証券 2,204
受入証拠金代用 有価証券 133	受入証拠金代用 有価証券	受入証拠金代用 有価証券 61
受入保証金代用 有価証券 37,811	受入保証金代用 有価証券 41,715	受入保証金代用 有価証券 49,575
	貸付有価証券に 対する担保有価 証券 246	貸付有価証券に 対する担保有価 証券 491

[次へ](#)

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																																																																																																																								
<p>1 トレーディング損益の内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>実現損益 (百万円)</th> <th>評価損益 (百万円)</th> <th>計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株券等 トレーディング損益</td> <td>502</td> <td>12</td> <td>514</td> </tr> <tr> <td>債券等・その他の トレーディング損益</td> <td>253</td> <td>5</td> <td>258</td> </tr> <tr> <td>債券等 トレーディング損益</td> <td>249</td> <td>8</td> <td>257</td> </tr> <tr> <td>その他の トレーディング損益</td> <td>4</td> <td>3</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>755</td> <td>17</td> <td>773</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 取引関係費には、ポイントサービス引当金繰入140百万円が含まれております。</p> <p>3 当中間会計期間に実施した減価償却費は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>173</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>59</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>241</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 営業外収益の内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>投資有価証券配当金</td> <td>29</td> </tr> <tr> <td>投資事業組合運用利益</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>46</td> </tr> </tbody> </table> <p>5 営業外費用の内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>投資事業組合運用損失</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>顧客係争和解金</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>貸借取引権利処理等手数料</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>25</td> </tr> </tbody> </table> <p>6 固定資産除却損は、店舗改装に伴う建物附属設備等の除却であります。</p> <p>7 店舗統廃合費用は、小豆島支店移転費用であります。</p>		実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)	株券等 トレーディング損益	502	12	514	債券等・その他の トレーディング損益	253	5	258	債券等 トレーディング損益	249	8	257	その他の トレーディング損益	4	3	1	計	755	17	773		百万円	有形固定資産	173	無形固定資産	59	投資その他の資産	7	計	241		百万円	投資有価証券配当金	29	投資事業組合運用利益	4	その他	13	計	46		百万円	投資事業組合運用損失	11	顧客係争和解金	8	貸借取引権利処理等手数料	3	その他	2	計	25	<p>1 トレーディング損益の内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>実現損益 (百万円)</th> <th>評価損益 (百万円)</th> <th>計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株券等 トレーディング損益</td> <td>416</td> <td>0</td> <td>416</td> </tr> <tr> <td>債券等・その他の トレーディング損益</td> <td>220</td> <td>3</td> <td>223</td> </tr> <tr> <td>債券等 トレーディング損益</td> <td>194</td> <td>3</td> <td>198</td> </tr> <tr> <td>その他の トレーディング損益</td> <td>25</td> <td>0</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>636</td> <td>3</td> <td>640</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 取引関係費には、ポイントサービス引当金繰入159百万円が含まれております。</p> <p>3 当中間会計期間に実施した減価償却費は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>196</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>79</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>284</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 営業外収益の内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>投資有価証券配当金</td> <td>116</td> </tr> <tr> <td>投資事業組合運用利益</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>144</td> </tr> </tbody> </table> <p>5 営業外費用の内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>投資事業組合運用損失</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>貸借取引権利処理等手数料</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>27</td> </tr> </tbody> </table> <p>6 固定資産除却損は、不用器具備品及び店舗移転に伴う建物附属設備等の除却であります。</p> <p>7 店舗統廃合費用は、御坊支店の移転費用等であります。</p>		実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)	株券等 トレーディング損益	416	0	416	債券等・その他の トレーディング損益	220	3	223	債券等 トレーディング損益	194	3	198	その他の トレーディング損益	25	0	25	計	636	3	640		百万円	有形固定資産	196	無形固定資産	79	投資その他の資産	8	計	284		百万円	投資有価証券配当金	116	投資事業組合運用利益	12	その他	14	計	144		百万円	投資事業組合運用損失	22	貸借取引権利処理等手数料	3	その他	1	計	27	<p>1 トレーディング損益の内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>実現損益 (百万円)</th> <th>評価損益 (百万円)</th> <th>計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株券等 トレーディング損益</td> <td>1,398</td> <td>0</td> <td>1,398</td> </tr> <tr> <td>債券等・その他の トレーディング損益</td> <td>500</td> <td>0</td> <td>499</td> </tr> <tr> <td>債券等 トレーディング損益</td> <td>487</td> <td>1</td> <td>488</td> </tr> <tr> <td>その他の トレーディング損益</td> <td>13</td> <td>1</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,898</td> <td>0</td> <td>1,897</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 取引関係費には、ポイントサービス引当金繰入289百万円が含まれております。</p> <p>3 当期に実施した減価償却費は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>381</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>125</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>523</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 営業外収益の内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>投資有価証券配当金</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td>投資事業組合運用利益</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>団体定期保険配当金</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>41</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>120</td> </tr> </tbody> </table> <p>5 営業外費用の内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>顧客係争和解金</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>投資事業組合運用損失</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>貸借取引権利処理等手数料</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>52</td> </tr> </tbody> </table> <p>6 固定資産除却損は、店舗移転及び改装に伴う建物及び器具備品の除却等であります。</p> <p>7 店舗統廃合費用は、小豆島支店、加古川支店、伏見支店及び学園前支店の移転費用等であります。</p>		実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)	株券等 トレーディング損益	1,398	0	1,398	債券等・その他の トレーディング損益	500	0	499	債券等 トレーディング損益	487	1	488	その他の トレーディング損益	13	1	11	計	1,898	0	1,897		百万円	有形固定資産	381	無形固定資産	125	投資その他の資産	16	計	523		百万円	投資有価証券配当金	40	投資事業組合運用利益	23	団体定期保険配当金	15	その他	41	計	120		百万円	顧客係争和解金	23	投資事業組合運用損失	14	貸借取引権利処理等手数料	8	その他	6	計	52
	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)																																																																																																																																																																							
株券等 トレーディング損益	502	12	514																																																																																																																																																																							
債券等・その他の トレーディング損益	253	5	258																																																																																																																																																																							
債券等 トレーディング損益	249	8	257																																																																																																																																																																							
その他の トレーディング損益	4	3	1																																																																																																																																																																							
計	755	17	773																																																																																																																																																																							
	百万円																																																																																																																																																																									
有形固定資産	173																																																																																																																																																																									
無形固定資産	59																																																																																																																																																																									
投資その他の資産	7																																																																																																																																																																									
計	241																																																																																																																																																																									
	百万円																																																																																																																																																																									
投資有価証券配当金	29																																																																																																																																																																									
投資事業組合運用利益	4																																																																																																																																																																									
その他	13																																																																																																																																																																									
計	46																																																																																																																																																																									
	百万円																																																																																																																																																																									
投資事業組合運用損失	11																																																																																																																																																																									
顧客係争和解金	8																																																																																																																																																																									
貸借取引権利処理等手数料	3																																																																																																																																																																									
その他	2																																																																																																																																																																									
計	25																																																																																																																																																																									
	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)																																																																																																																																																																							
株券等 トレーディング損益	416	0	416																																																																																																																																																																							
債券等・その他の トレーディング損益	220	3	223																																																																																																																																																																							
債券等 トレーディング損益	194	3	198																																																																																																																																																																							
その他の トレーディング損益	25	0	25																																																																																																																																																																							
計	636	3	640																																																																																																																																																																							
	百万円																																																																																																																																																																									
有形固定資産	196																																																																																																																																																																									
無形固定資産	79																																																																																																																																																																									
投資その他の資産	8																																																																																																																																																																									
計	284																																																																																																																																																																									
	百万円																																																																																																																																																																									
投資有価証券配当金	116																																																																																																																																																																									
投資事業組合運用利益	12																																																																																																																																																																									
その他	14																																																																																																																																																																									
計	144																																																																																																																																																																									
	百万円																																																																																																																																																																									
投資事業組合運用損失	22																																																																																																																																																																									
貸借取引権利処理等手数料	3																																																																																																																																																																									
その他	1																																																																																																																																																																									
計	27																																																																																																																																																																									
	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)																																																																																																																																																																							
株券等 トレーディング損益	1,398	0	1,398																																																																																																																																																																							
債券等・その他の トレーディング損益	500	0	499																																																																																																																																																																							
債券等 トレーディング損益	487	1	488																																																																																																																																																																							
その他の トレーディング損益	13	1	11																																																																																																																																																																							
計	1,898	0	1,897																																																																																																																																																																							
	百万円																																																																																																																																																																									
有形固定資産	381																																																																																																																																																																									
無形固定資産	125																																																																																																																																																																									
投資その他の資産	16																																																																																																																																																																									
計	523																																																																																																																																																																									
	百万円																																																																																																																																																																									
投資有価証券配当金	40																																																																																																																																																																									
投資事業組合運用利益	23																																																																																																																																																																									
団体定期保険配当金	15																																																																																																																																																																									
その他	41																																																																																																																																																																									
計	120																																																																																																																																																																									
	百万円																																																																																																																																																																									
顧客係争和解金	23																																																																																																																																																																									
投資事業組合運用損失	14																																																																																																																																																																									
貸借取引権利処理等手数料	8																																																																																																																																																																									
その他	6																																																																																																																																																																									
計	52																																																																																																																																																																									

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	755,725	557	180,080	576,202

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 557株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

役員、従業員のストックオプションの権利行使による減少 180,000株

単元未満株式の売渡しによる減少 80株

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額((注)参照)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">器具・備品 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">67</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相当額</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高 相当額</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額((注)参照)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とした定額法によっております。</p> <p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> </tbody> </table>		器具・備品 百万円	取得価額相当額	67	減価償却累計額 相当額	33	中間期末残高 相当額	34		百万円	1年内	11	1年超	22	計	34		百万円	支払リース料	8	減価償却費相当額	8		百万円	未経過リース料	3	1年内	3	1年超	5	計	8	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額((注)参照)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">器具・備品 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">57</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相当額</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高 相当額</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額((注)参照)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 (同左)</p> <p>(注) (同左)</p> <p>2 オペレーティング・リース取引は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">39</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">66</td> </tr> </tbody> </table>		器具・備品 百万円	取得価額相当額	57	減価償却累計額 相当額	11	中間期末残高 相当額	45		百万円	1年内	11	1年超	33	計	45		百万円	支払リース料	7	減価償却費相当額	7		百万円	未経過リース料	27	1年内	27	1年超	39	計	66	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額((注)参照)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">器具・備品 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">77</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相当額</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">46</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額((注)参照)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">46</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 (同左)</p> <p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> </tbody> </table>		器具・備品 百万円	取得価額相当額	77	減価償却累計額 相当額	31	期末残高相当額	46		百万円	1年内	12	1年超	34	計	46		百万円	支払リース料	15	減価償却費相当額	15		百万円	未経過リース料	3	1年内	3	1年超	4	計	7
	器具・備品 百万円																																																																																																	
取得価額相当額	67																																																																																																	
減価償却累計額 相当額	33																																																																																																	
中間期末残高 相当額	34																																																																																																	
	百万円																																																																																																	
1年内	11																																																																																																	
1年超	22																																																																																																	
計	34																																																																																																	
	百万円																																																																																																	
支払リース料	8																																																																																																	
減価償却費相当額	8																																																																																																	
	百万円																																																																																																	
未経過リース料	3																																																																																																	
1年内	3																																																																																																	
1年超	5																																																																																																	
計	8																																																																																																	
	器具・備品 百万円																																																																																																	
取得価額相当額	57																																																																																																	
減価償却累計額 相当額	11																																																																																																	
中間期末残高 相当額	45																																																																																																	
	百万円																																																																																																	
1年内	11																																																																																																	
1年超	33																																																																																																	
計	45																																																																																																	
	百万円																																																																																																	
支払リース料	7																																																																																																	
減価償却費相当額	7																																																																																																	
	百万円																																																																																																	
未経過リース料	27																																																																																																	
1年内	27																																																																																																	
1年超	39																																																																																																	
計	66																																																																																																	
	器具・備品 百万円																																																																																																	
取得価額相当額	77																																																																																																	
減価償却累計額 相当額	31																																																																																																	
期末残高相当額	46																																																																																																	
	百万円																																																																																																	
1年内	12																																																																																																	
1年超	34																																																																																																	
計	46																																																																																																	
	百万円																																																																																																	
支払リース料	15																																																																																																	
減価償却費相当額	15																																																																																																	
	百万円																																																																																																	
未経過リース料	3																																																																																																	
1年内	3																																																																																																	
1年超	4																																																																																																	
計	7																																																																																																	

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは所有していません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

平成17年11月9日開催の臨時取締役会において、当社子会社一吉国際(香港)有限公司が行う新株式発行による増資を全額引受ける旨を決議し、平成17年11月14日に払込みを行い、同日に増資手続きが完了しております。

当該新株式発行による増資の内容は下記のとおりであります。

- |                     |                          |
|---------------------|--------------------------|
| 1. 発行新株式数           | 20,000株                  |
| 2. 発行価額             | 1株につき50,000円             |
| 3. 発行価額のうち資本へ組み入れる額 | 1株につき50,000円             |
| 4. 発行総額             | 1,000百万円                 |
| 5. 割当先及び割当株数        | 当社 20,000株               |
| 6. 資金使途             | 香港の法令に規定された基準を維持するための増資。 |
| 7. 異動前当社所有株数        | 10,000株(所有割合100%)        |
| 8. 異動後当社所有株数        | 30,000株(所有割合100%)        |

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社の子会社である株式会社いちよし経済研究所がIR活動支援コンサルティング部門であるIR室を分離独立させ、新たに子会社を設立することに伴い、平成18年4月28日開催の当社取締役会において、当社が全額出資することを決議いたしました。

新たに設立する会社の概要は下記のとおりであります。

- |             |   |
|-------------|---|
| 1. 目的       | 株式会社いちよし経済研究所からのIR活動支援コンサルティング部門であるIR室の分離独立 |
| 2. 会社の名称    | 株式会社いちよしIR研究所                               |
| 3. 事業内容     | IR活動支援コンサルティング業務他                           |
| 4. 規模       | 資本金100百万円 従業員10名程度                          |
| 5. 設立の時期    | 平成18年7月3日(予定)                               |
| 6. 取得する株式の数 | 2,000株                                      |
| 7. 取得価額     | 100百万円                                      |
| 8. 取得後の持分比率 | 100%  |



(2) 【その他】

平成18年10月27日開催の取締役会において、平成18年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、次のとおり金銭による剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	1,187百万円
1株当たり配当金	25円00銭(注)
(注) 1株当たり配当金の内訳	
普通配当	15円00銭
東証・大証市場第一部指定記念配当	10円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成18年11月22日

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第64期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)平成18年6月27日関東財務局長に提出。

(2) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(提出会社の代表執行役の異動)の規定に基づく臨時報告書を平成18年12月1日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月21日

いちよし証券株式会社

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 重 松 孝 司

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小 西 幹 男

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているいちよし証券株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、いちよし証券株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、子会社は平成17年11月14日に新株式発行による増資を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月21日

いちよし証券株式会社

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小 西 幹 男

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 荒 井 憲 一 郎

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 廣 田 壽 俊

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているいちよし証券株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、いちよし証券株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月21日

いちよし証券株式会社

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 重 松 孝 司

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小 西 幹 男

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているいちよし証券株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第64期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、いちよし証券株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年11月14日に子会社が行う増資について、全額を引受け払込を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月21日

いちよし証券株式会社

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小 西 幹 男

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 荒 井 憲 一 郎

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 廣 田 壽 俊

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているいちよし証券株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第65期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、いちよし証券株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。